

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第121期) 至 平成18年3月31日

株式会社群馬銀行

(501030)

第121期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社群馬銀行

目 次

	頁
第121期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	35
3 【対処すべき課題】	35
4 【事業等のリスク】	36
5 【経営上の重要な契約等】	39
6 【研究開発活動】	39
7 【財政状態及び経営成績の分析】	40
第3 【設備の状況】	43
1 【設備投資等の概要】	43
2 【主要な設備の状況】	43
3 【設備の新設、除却等の計画】	45
第4 【提出会社の状況】	46
1 【株式等の状況】	46
2 【自己株式の取得等の状況】	49
3 【配当政策】	50
4 【株価の推移】	50
5 【役員の状況】	51
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	54
第5 【経理の状況】	60
1 【連結財務諸表等】	61
2 【財務諸表等】	100
第6 【提出会社の株式事務の概要】	122
第7 【提出会社の参考情報】	123
1 【提出会社の親会社等の情報】	123
2 【その他の参考情報】	123
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	124
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第121期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社 群馬銀行

【英訳名】 The Gunma Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 四 方 浩

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町194番地

【電話番号】 前橋(027)252-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 田 村 正 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番21号
株式会社群馬銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3271-1801(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 朝 倉 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社群馬銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目3番21号)
株式会社群馬銀行 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区大門町2丁目47番地1)
株式会社群馬銀行 宇都宮支店
(栃木県宇都宮市大通り2丁目2番1号)
株式会社群馬銀行 大阪支店
(大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため有価証券報告書を縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	158,340	146,591	137,187	141,034	141,659
うち連結信託報酬	百万円	2	11	2	0	0
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△34,525	7,553	16,237	9,933	35,291
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△21,034	3,426	13,384	5,227	15,997
連結純資産額	百万円	285,548	276,735	317,867	316,271	376,870
連結総資産額	百万円	5,725,305	5,708,175	5,746,856	5,822,175	5,876,864
1株当たり純資産額	円	556.58	542.77	629.69	637.26	756.61
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純 損失)	円	△40.99	6.69	26.34	10.37	32.08
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.91	10.87	11.94	11.45	11.50
連結自己資本利益率	%	—	1.21	4.50	1.65	4.62
連結株価収益率	倍	—	66.21	20.27	59.69	27.74
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	224,058	137,948	106,447	127,321	49,705
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△147,294	△103,672	△110,049	△105,804	△62,675
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△63,608	△4,336	△6,057	△13,436	△33,921
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	92,362	122,280	112,597	120,615	74,051
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,522 [493]	3,384 [564]	3,219 [625]	3,111 [669]	3,111 [708]
信託財産額	百万円	1,092	1,192	68	51	41

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成13年度の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
- 3 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1 「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。
- 6 平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 7 平成14年度、平成15年度、平成16年度及び平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 8 連結自己資本利益率を算出する際の純資産額の金額は、期首と期末の単純平均を用いております。
- 9 平成13年度の連結自己資本利益率及び連結株価収益率は、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	138,226	125,741	115,225	118,759	118,226
うち信託報酬	百万円	2	11	2	0	0
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△34,969	6,891	15,823	9,064	33,551
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△21,206	3,200	13,207	4,913	15,466
資本金	百万円	48,652	48,652	48,652	48,652	48,652
発行済株式総数	千株	513,388	513,388	513,388	504,888	504,888
純資産額	百万円	282,781	273,926	315,149	313,304	373,054
総資産額	百万円	5,713,381	5,695,514	5,735,106	5,813,136	5,866,092
預金残高	百万円	4,997,909	5,038,960	5,105,914	5,148,077	5,168,981
貸出金残高	百万円	3,672,694	3,639,149	3,664,326	3,651,000	3,646,637
有価証券残高	百万円	1,632,896	1,631,357	1,784,672	1,878,372	2,025,972
1株当たり純資産額	円	550.89	537.09	624.12	631.08	748.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり 当期純損失)	円	△41.30	6.24	25.99	9.75	31.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.81	10.76	11.82	11.31	11.33
自己資本利益率	%	—	1.14	4.48	1.56	4.51
株価収益率	倍	—	70.99	20.54	63.48	28.70
配当性向	%	—	80.12	19.23	51.28	19.35
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,276 [397]	3,139 [447]	2,987 [511]	2,884 [557]	2,892 [611]
信託財産額	百万円	1,092	1,192	68	51	41
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	90	57	52	25	—

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第121期（平成18年3月）中間配当についての取締役会決議は平成17年11月25日に行いました。
- 3 第117期（平成14年3月）の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。
- 4 第118期（平成15年3月）から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 自己資本比率は、銀行法第14条の2に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。
なお、当行は国際統一基準を採用しております。
- 6 自己資本利益率を算出する際の純資産額の金額は、期首と期末の単純平均を用いております。
- 7 第117期（平成14年3月）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 8 第118期（平成15年3月）、第119期（平成16年3月）、第120期（平成17年3月）及び第121期（平成18年3月）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 9 第117期（平成14年3月）の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和7年9月 群馬県金融統制要項に基づき、大蔵省ならびに群馬県知事の斡旋を受け、群馬県金融株式会社として設立(資本金70,000円 本店 前橋市)
- 昭和7年10月 銀行業の認可を得て、株式会社群馬大同銀行と改称。同年11月株式会社群馬銀行及び株式会社上州銀行を吸収して、県是銀行として発足。その後、県内にあったいくつかの銀行を合併・買収
- 昭和30年1月 行名を現在の株式会社群馬銀行とする
- 昭和36年4月 外国為替業務取扱開始
- 昭和44年4月 当行株式東京証券取引所市場第二部に上場(昭和45年2月市場第一部に指定)
- 昭和46年2月 群馬中央興業株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和47年4月 新本店(現在地)完成
- 昭和47年11月 総合オンラインシステム稼動(昭和53年4月第二次総合オンラインシステム稼動)
- 昭和48年10月 群馬総合リース株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和55年9月 群馬ビジネスサービス株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和58年4月 公共債窓口販売業務取扱開始
- 昭和59年6月 債券ディーリング業務開始
- 昭和62年6月 担保附社債信託法に基づく受託業務認可
- 昭和62年7月 ぐんぎんキャリエール株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和62年10月 第三次総合オンラインシステム稼動
- 昭和63年10月 ぐんぎん総合メンテナンス株式会社(現連結子会社)を設立
- 平成元年5月 証券先物取引の取次業務の認可
- 平成元年6月 金融先物取引業の認可
- 平成2年5月 証券先物・オプション取引に係る受託業務の認可
- 平成3年2月 群馬財務(香港)有限公司(現連結子会社)を設立
- 平成6年1月 信託業務の取扱開始
- 平成10年12月 証券投資信託の窓口販売開始
- 平成13年4月 保険商品の窓口販売開始
- 平成17年8月 証券仲介業務の取扱開始
- (平成18年3月末現在 当行国内本支店128、出張所16、海外支店1)

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社6社及び持分法適用子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本支店においては、預金業務及び貸出業務を中心に有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などの金融サービスを提供しております。

また、海外連結子会社の群馬財務(香港)有限公司においても貸出業務等の銀行業務を展開しております。

〔リース業務〕

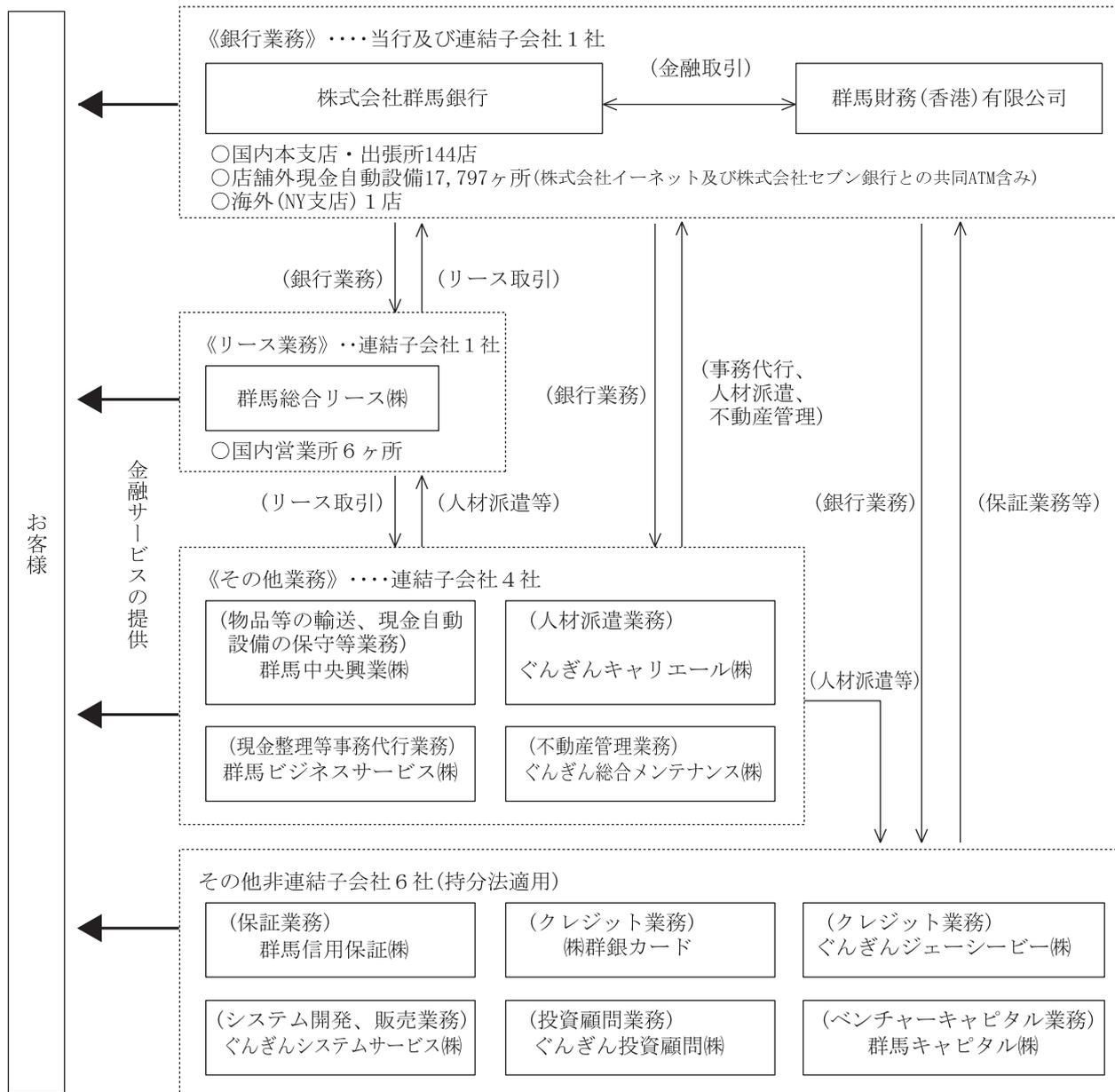
連結子会社の群馬総合リース株式会社においては、当行グループ内向けはもとより地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

〔その他業務〕

連結子会社の群馬中央興業株式会社、群馬ビジネスサービス株式会社、ぐんぎんキャリエール株式会社及びぐんぎん総合メンテナンス株式会社が、当行グループ内の会社向けを中心に事務代行業務、人材派遣業務及び不動産管理業務を行っております。

また、持分法適用の非連結子会社6社については、保証業務やクレジット業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 群馬中央興業株式会社	群馬県前橋市	10	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務	100.0	6 (2)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行に建物の一部を賃貸	—
群馬ビジネスサービス株式会社	群馬県前橋市	10	現金整理等事務代行業務	100.0	8 (3)	—	預金取引関係	当行より建物の一部を賃借	—
ぐんぎんキャリアール株式会社	群馬県前橋市	20	人材派遣業務	100.0	8 (3)	—	預金取引関係	—	—
ぐんぎん総合メンテナンス株式会社	東京都豊島区	10	不動産管理業務	100.0	7 (2)	—	預金取引関係	当行より建物の一部を賃借	—
群馬財務(香港)有限公司 (GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)	香港 ハーコートロード	百万米ドル 15	銀行業務	100.0	3 (1)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
群馬総合リース株式会社	群馬県前橋市	180	リース業務	42.0 (4.2)	14 (3)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行に情報機器等を賃貸	—
(持分法適用子会社) 群馬信用保証株式会社	群馬県前橋市	30	保証業務	45.7 (40.6)	9 (5)	—	預金取引関係 保証取引関係	—	—
株式会社群馬銀カード	群馬県前橋市	30	クレジット業務	40.0 (35.0)	9 (3)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
ぐんぎんジェーシービー株式会社	群馬県前橋市	30	クレジット業務	45.0 (25.0)	11 (3)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
ぐんぎんシステムサービス株式会社	群馬県前橋市	30	システム開発、販売業務	68.3 (63.3)	9 (2)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行より建物の一部を賃借	—
ぐんぎん投資顧問株式会社	群馬県前橋市	120	投資顧問業務	63.3 (43.3)	5 (2)	—	預金取引関係 支払保証取引関係	当行より建物の一部を賃借	—
群馬キャピタル株式会社	群馬県前橋市	20	ベンチャーキャピタル業務	40.0 (25.0)	5 (2)	—	預金取引関係	—	—

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する関係会社はありません。
 2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。
 3 「議決権の所有割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 5 群馬総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度におけるリース業務セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他業務	合計
従業員数(人)	2,897 [611]	65 [4]	149 [93]	3,111 [708]

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者4人、執行役員5人を含み、嘱託及び臨時従業員717人、派遣社員806人を含んでおりません。
 2 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 なお、嘱託及び臨時従業員数には、派遣社員829人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,892 [611]	39.6	17.3	7,482

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者4人、執行役員5人を含み、嘱託及び臨時従業員640人、派遣社員724人を含んでおりません。
 2 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 なお、嘱託及び臨時従業員数には、派遣社員745人を含んでおりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当行の従業員組合は、群馬銀行従業員組合と称し、組合員数は2,292人です。
 労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(経営方針)

当行は、地域のリーディングバンクとして「地域社会の発展を常に考え行動すること」を企業理念として経営体制の強化に努めてまいりました。

この企業理念を堅持し、今後とも資産内容の健全性確保と収益力の強化に努め、当行のグループ力を結集することにより地元地域のお客さまの金融ニーズに的確かつスピーディーに対応し、地域社会の健全な発展に貢献してまいりますとともに、株主の皆さまや市場からも高く評価されるよう努力してまいります。

当行では平成16年4月から平成19年3月までの3年間を計画期間とする「新世紀 第二次中期経営計画」(R-P-L-A-N)を推進しております。中期経営計画では、「収益力の強化」を計画の中心に置き、それを実現する経営戦略として、

○伝統的コアビジネスの収益性向上

○顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大

を掲げております。

「伝統的コアビジネスの収益性向上」とは、預金を預かりこれを原資として企業や個人に貸し出すという従来からの伝統的な銀行機能を、新しい時代に合うよう見直しを行い、リテール貸出の増強を図ることにより収益力の向上を実現していこうとするものです。

「顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大」とは、総合金融サービス業としての機能強化を図り、お客さまのニーズに幅広く応えることのできる金融商品・金融サービスの充実と販売チャネルの拡大により手数料収入の増強を図っていこうとするものです。

また、このように新しい枠組みを進めていくなかで、新たに導入した統合収益管理システムを活用し、ボリュームだけでなくリスクやコストを考慮した実質収益重視の営業活動を展開することにより、高収益体制の構築を図っております。

なお、当行は、これまで財務体制の強化に努めるとともに安定的な配当を実施することを基本方針としてまいりました。今後につきましては、従来の基本方針に加えて、業績連動の色合いを一部加味して利益配分を行うことといたします。

当期末の配当につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、前期末配当金2円50銭に対し1円増配の1株につき3円50銭(中間配当と合わせて年間6円)とさせていただきます。

(金融経済環境)

当連結会計年度のわが国経済は、総じて緩やかに回復しました。企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移しました。輸出が持ち直し、生産も増加基調となりました。雇用情勢は厳しさが残るものの、改善に広がりが見られました。

県内経済では、個人消費は全体としては底堅い動きとなりました。住宅投資は一進一退で推移しました。公共投資には下げどまり傾向が見られ、民間設備投資は増加基調を維持しました。主要業種の生産をみますと、輸送機械は、後半堅調な輸出などを背景に生産水準を引き上げました。また、電気機械も半導体・電子部品では回復傾向となりました。総じてみますと、県内経済は緩やかな回復を続けました。

金融面では、日本銀行による潤沢な資金供給が続きましたが、今年3月には景気回復の動きを背景に、およそ5年ぶりに量的緩和政策の解除が行われました。

(業績)

こうした経済環境のなか、当行は平成16年4月からスタートさせた3か年計画（R-P-L-A-N）のさまざまな施策を展開してまいりました。

○法人向けの取組み

収益力強化に向けた最大の営業戦略として、法人とりわけ中小企業のお客さまの資金ニーズに幅広くお応えするため、商品・サービスの拡充に努め、中小企業向け貸出の増強に取り組ましました。

具体的には、商品面では、行内の格付制度を活用した融資商品の拡充を図り、また銀行休業日でも資金需要にお応えできる利便性の高い「ぐんぎんビジネスカードローン」を導入しました。

推進面では、「法人サポートセンター」の活用を強化し、電話やFAXによるきめ細かい対応を図りました。また、本部の「業種別担当者」を増員し、業種別推進体制の強化を図りました。

地域戦略面では、埼玉県南部の中心都市であり、企業集積度が大きく、事業性融資の有望マーケットである所沢市と越谷市にそれぞれ法人営業所を開設しました。

その他の取組みとしては、企業の資金調達安定化と多様化ニーズに積極的にお応えするため、私募債の取扱やシンジケートローンの組成に取り組ましました。特に、私募債については、平成12年4月からの取扱開始以来累計で330億円となりました。また、創業・新事業支援強化のため、企業育成ファンドを活用した有望なベンチャー企業の発掘、育成に積極的に取り組ましました。

新業務面では平成17年10月から「市場誘導業務」の取扱を開始し、株式公開が可能な取引先を提携証券会社に紹介するなど、取引先企業の支援強化を図りました。

○個人向けの取組み

個人のお客さまのライフスタイルに応じた借入や資産運用ニーズに幅広くお応えするため、商品・サービスの拡充に努め、個人向け貸出と個人預り金融資産の増強などに取り組ましました。

・個人向け貸出

商品面では、「ガン保障特約付住宅ローン」などの取扱を開始し、さらに大きな安心感をもって住宅ローンをご利用いただけるようになりました。

また消費者ローンでは、FAX・インターネット・郵便で簡単にお申し込みができる「クイック申込サービス」による『スピード回答』の実施やアコム株式会社との提携によるスピードキャッシングが可能な「ナイスサポートカード」の取扱を開始し、お客さまのニーズに合わせ、きめ細かいサービスの提供に努めました。

推進面では、「住まいづくり応援キャンペーン」の継続実施など住宅ローンの増強に努めました。

・個人預り金融資産

商品面では、お客さまの資産運用ニーズにお応えするため投資信託商品として「コアラ・インカム」や「チェルシーホワイト」などリスク軽減型のファンドやインターネット専用のファンドの取扱を開始しました。また、個人生命保険では、変額個人年金の新商品や一時払い終身保険の取扱を開始しました。

個人預り金融資産の推進体制としては、店頭営業力の強化に向け営業店に専担者を配置するとともに、「資産運用相談専用ブース」の設置も開始しました。

販売面では、「金融資産のセールスプロセス」の考え方を導入し、販売員の推進マインドとセールススキルの向上を図りました。

・新業務面

新業務面では、多様化するお客さまニーズに対応するため、証券会社の外国債券などの売買の媒介等を行う「証券仲介業務」の取扱を開始しました。また、12月には相続や遺言に関する相談ニーズに対応するため「遺言信託・遺産整理業務」の取扱を開始しました。

次に、当連結会計年度の業績は以下のようになりました。

○預金等

預金は、引き続き給与振込や財形預金の推進などにより個人預金が増加したことなどから、期中204億円増加し5兆1,640億円となりました。

なお、投資信託、年金保険料、国債等の公共債、外貨預金の個人預り資産残高は、積極的に推進したことから期中1,645億円増加し6,103億円となりました。

○貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出の推進に努めましたが、債権売却などの不良債権のオフバランス化などにより期中26億円減少し3兆6,007億円となりました。

なお、単体ベースの中小企業向け貸出は期中420億円増加し1兆6,174億円となり、個人向け貸出は期中217億円増加し1兆852億円となりました。

○有価証券

有価証券については、資金運用収益の確保のため、投資環境や市場動向を注視しつつ、国内債券を中心に積極的に運用を行いました。この結果、期中1,476億円増加し2兆268億円となりました。

○損益状況

経常収益は、前年同期比 6 億24百万円増加し1,416億59百万円となりました。

この増加要因は、前年同期に計上した株式等売却益が無くなった一方、投資信託取扱手数料や保険代理店手数料の増加などにより役務取引等収益が増加したことなどによります。

また、経常費用は、前年同期比247億33百万円減少し1,063億68百万円となりました。

この減少要因は、貸倒引当金繰入額などの不良債権処理費用が減少したことなどによります。

この結果、経常利益は、前年同期比253億58百万円増加し352億91百万円、当期純利益は、前年同期比107億70百万円増加し159億97百万円となりました。

なお、グループの中心である群馬銀行のコア業務純益（銀行の本来業務での収益力を表す指標）は資金利益が減少したものの役務取引等利益が増加したことなどから前年同期とほぼ同額の440億42百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりとなりました。

事業の種類別セグメントの状況は、経常収支のほとんどを銀行業務が占めております。

銀行業務の経常収益は役務取引等収益が増加したものの株式等売却益の減少などから前年同期比 5 億29百万円減少して1,184億73百万円となり、経常利益は貸倒引当金繰入額の減少などから前年同期比244億82百万円増加し337億 5 百万円となりました。

リース業務の経常収益は前年同期比14億40百万円増加して254億11百万円、経常利益は前年同期比 8 億32百万円増加して14億96百万円となりました。

また、その他業務の経常収益は前年同期比97百万円減少して23億32百万円、経常利益は前年同期比30百万円増加して79百万円となりました。

1 株当たり純資産額は、前年同期比119円35銭増加し756円61銭、1 株当たり当期純利益は前年同期比21円71銭増加し32円 8 銭となり、国際統一基準の連結自己資本比率は、有価証券含み益の増加や連結自己資本が増加したことなどから前期比0.05%上昇し11.50%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は、普通社債の償還による支出があったものの、貸出金の減少、預金の増加、コールマネー等の増加及び資金運用による収入などから期中1,273億21百万円のプラスとなりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも、預金の増加やコール・ローン等の減少や資金運用による収入などから期中497億5百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期、当連結会計年度ともに有価証券の取得による支出が売却や償還による収入を上回ったことなどから、それぞれ期中1,058億4百万円、626億75百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期、当連結会計年度ともに配当金の支払による支出に加えて劣後特約付借入による収入を劣後特約付借入金の返済が上回ったことなどから、それぞれ期中134億36百万円、339億21百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期は期中80億18百万円増加して1,206億15百万円となり、当連結会計年度は、期中465億64百万円減少して740億51百万円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は適切な運用・調達に努めましたが、貸出金利息の減少などから前年同期比21億86百万円減少して843億48百万円となりました。一方、役員取引等収支は手数料収入が順調に増加したことから、前年同期比25億81百万円増加して133億89百万円となりました。

なお、信託報酬を含めた各収支合計は、国内が前年同期比6億69百万円減少して970億97百万円、海外が前年同期比3億11百万円増加して6億41百万円、国内及び海外の合計(相殺消去後)が前年同期比3億57百万円減少して977億39百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	85,884	651	—	86,535
	当連結会計年度	83,724	624	—	84,348
うち資金運用収益	前連結会計年度	92,553	1,963	△522	93,994
	当連結会計年度	92,049	4,053	△836	95,266
うち資金調達費用	前連結会計年度	6,669	1,312	△522	7,458
	当連結会計年度	8,325	3,428	△836	10,917
信託報酬	前連結会計年度	0	—	—	0
	当連結会計年度	0	—	—	0
役員取引等収支	前連結会計年度	10,810	△2	—	10,808
	当連結会計年度	13,389	0	—	13,389
うち役員取引等収益	前連結会計年度	15,350	12	—	15,363
	当連結会計年度	17,988	10	—	17,999
うち役員取引等費用	前連結会計年度	4,540	14	—	4,554
	当連結会計年度	4,599	10	—	4,609
その他業務収支	前連結会計年度	1,072	△319	—	753
	当連結会計年度	△15	16	—	0
うちその他業務収益	前連結会計年度	23,759	7	—	23,767
	当連結会計年度	24,639	16	—	24,656
うちその他業務費用	前連結会計年度	22,686	327	—	23,014
	当連結会計年度	24,655	—	—	24,655

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度6百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

(2) 国内・海外別資金運用／調達状況

資金運用勘定の平均残高は、前年同期比601億円増加して5兆5,047億円となりました。この要因は、有価証券が前年同期比957億円及び貸出金が前年同期比35億円増加したことなどです。

一方、資金調達勘定の平均残高は、前年同期比443億円増加して5兆3,785億円となりました。この要因は、コールマネー及び売渡手形が377億円及び預金が348億円増加したことなどです。

資金運用勘定の利回りは、低金利が継続するなか、貸出金利回りが低下したものの、有価証券利回りの上昇などから前年同期比0.01%上昇し、1.73%となりました。また、資金調達勘定の利回りは、コールマネー及び売渡手形の利回りの上昇を主因に前年同期比0.07%上昇して0.20%となりました。

これらの結果、受取利息は前年同期比12億72百万円増加して952億66百万円、支払利息は前年同期比34億58百万円増加して109億17百万円となり、資金運用収支は843億48百万円となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,395,881	92,553	1.71
	当連結会計年度	5,434,476	92,049	1.69
うち貸出金	前連結会計年度	3,566,545	67,755	1.89
	当連結会計年度	3,563,696	65,293	1.83
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,517	2	0.17
	当連結会計年度	1,968	5	0.29
うち有価証券	前連結会計年度	1,699,900	22,227	1.30
	当連結会計年度	1,786,422	22,704	1.27
うちコールローン	前連結会計年度	68,686	935	1.36
	当連結会計年度	29,580	808	2.73
うち預け金	前連結会計年度	9,746	180	1.84
	当連結会計年度	5,931	201	3.40
資金調達勘定	前連結会計年度	5,287,829	6,669	0.12
	当連結会計年度	5,311,960	8,325	0.15
うち預金	前連結会計年度	5,104,471	2,328	0.04
	当連結会計年度	5,119,849	3,950	0.07
うち譲渡性預金	前連結会計年度	63,439	16	0.02
	当連結会計年度	57,394	14	0.02
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	25,547	39	0.15
	当連結会計年度	62,576	155	0.24
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	47,999	896	1.86
	当連結会計年度	58,535	1,054	1.80
うち借入金	前連結会計年度	49,928	754	1.51
	当連結会計年度	31,517	389	1.23

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度67,425百万円、当連結会計年度39,527百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度20,224百万円、当連結会計年度22,757百万円)及び利息(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	78,123	1,963	2.51
	当連結会計年度	93,667	4,053	4.32
うち貸出金	前連結会計年度	10,192	294	2.89
	当連結会計年度	16,577	780	4.70
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	67,655	1,665	2.46
	当連結会計年度	76,892	3,268	4.25
うちコールローン	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	222	3	1.58
	当連結会計年度	165	5	3.12
資金調達勘定	前連結会計年度	73,834	1,312	1.77
	当連結会計年度	88,930	3,428	3.85
うち預金	前連結会計年度	9,716	178	1.84
	当連結会計年度	29,036	1,115	3.84
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	37,527	627	1.67
	当連結会計年度	38,260	1,494	3.90
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度28百万円、当連結会計年度31百万円)を控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	5,474,004	△29,462	5,444,542	94,517	△522	93,994	1.72
	当連結会計年度	5,528,144	△23,406	5,504,738	96,102	△836	95,266	1.73
うち貸出金	前連結会計年度	3,576,737	—	3,576,737	68,050	—	68,050	1.90
	当連結会計年度	3,580,273	—	3,580,273	66,073	—	66,073	1.84
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,517	—	1,517	2	—	2	0.17
	当連結会計年度	1,968	—	1,968	5	—	5	0.29
うち有価証券	前連結会計年度	1,767,555	△2,025	1,765,530	23,892	—	23,892	1.35
	当連結会計年度	1,863,315	△2,025	1,861,290	25,973	—	25,973	1.39
うちコールローン	前連結会計年度	68,686	—	68,686	935	—	935	1.36
	当連結会計年度	29,580	—	29,580	808	—	808	2.73
うち預け金	前連結会計年度	9,968	△803	9,164	183	△17	166	1.81
	当連結会計年度	6,096	△665	5,430	206	△18	188	3.47
資金調達勘定	前連結会計年度	5,361,664	△27,393	5,334,270	7,981	△522	7,458	0.13
	当連結会計年度	5,400,890	△22,298	5,378,591	11,753	△836	10,917	0.20
うち預金	前連結会計年度	5,114,188	△803	5,113,384	2,506	△17	2,489	0.04
	当連結会計年度	5,148,886	△665	5,148,220	5,066	△18	5,047	0.09
うち譲渡性預金	前連結会計年度	63,439	—	63,439	16	—	16	0.02
	当連結会計年度	57,394	—	57,394	14	—	14	0.02
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	63,074	—	63,074	667	—	667	1.05
	当連結会計年度	100,837	—	100,837	1,649	—	1,649	1.63
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	47,999	—	47,999	896	—	896	1.86
	当連結会計年度	58,535	—	58,535	1,054	—	1,054	1.80
うち借入金	前連結会計年度	49,928	—	49,928	754	—	754	1.51
	当連結会計年度	31,517	—	31,517	389	—	389	1.23

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度67,453百万円、当連結会計年度39,559百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度20,224百万円、当連結会計年度22,757百万円)及び利息(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比26億36百万円増加して179億99百万円となりました。その内訳を種別に見ますと、主なものは為替業務56億24百万円、預金・貸出業務40億53百万円及び投資信託取扱業務35億85百万円であります。

役務取引等費用も、前年同期比55百万円増加して46億9百万円となりました。役務取引等費用の主なものは為替業務9億8百万円であります。

この結果、役務取引等収支は、前年同期比25億81百万円増加して133億89百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	15,350	12	—	15,363
	当連結会計年度	17,988	10	—	17,999
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	3,829	3	—	3,833
	当連結会計年度	4,043	9	—	4,053
うち為替業務	前連結会計年度	5,723	0	—	5,723
	当連結会計年度	5,623	0	—	5,624
うち信託関連業務	前連結会計年度	0	—	—	0
	当連結会計年度	0	—	—	0
うち代理業務	前連結会計年度	797	—	—	797
	当連結会計年度	730	—	—	730
うち証券関連業務	前連結会計年度	393	—	—	393
	当連結会計年度	501	—	—	501
うち保険代理店業務	前連結会計年度	848	—	—	848
	当連結会計年度	1,018	—	—	1,018
うち投資信託取扱業務	前連結会計年度	1,684	—	—	1,684
	当連結会計年度	3,585	—	—	3,585
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	143	—	—	143
	当連結会計年度	143	—	—	143
うち保証業務	前連結会計年度	175	8	—	183
	当連結会計年度	200	0	—	200
役務取引等費用	前連結会計年度	4,540	14	—	4,554
	当連結会計年度	4,599	10	—	4,609
うち為替業務	前連結会計年度	930	0	—	930
	当連結会計年度	907	0	—	908

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 相殺消去額は、「国内」と「海外」との間の内部取引額を相殺消去した金額であります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	5,123,791	20,627	△778	5,143,641
	当連結会計年度	5,141,547	23,101	△553	5,164,095
うち流動性預金	前連結会計年度	2,527,188	62	—	2,527,250
	当連結会計年度	2,711,745	169	—	2,711,915
うち定期性預金	前連結会計年度	2,416,366	20,565	△778	2,436,153
	当連結会計年度	2,271,306	22,931	△553	2,293,684
うちその他	前連結会計年度	180,236	—	—	180,236
	当連結会計年度	158,495	0	—	158,495
譲渡性預金	前連結会計年度	60,380	—	—	60,380
	当連結会計年度	43,192	—	—	43,192
総合計	前連結会計年度	5,184,171	20,627	△778	5,204,021
	当連結会計年度	5,184,739	23,101	△553	5,207,287

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

4 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,590,949	100.00	3,578,484	100.00
製造業	682,042	18.99	651,253	18.20
農業	1,301	0.04	1,236	0.03
林業	475	0.01	287	0.01
漁業	1,530	0.04	1,725	0.05
鉱業	5,214	0.15	6,032	0.17
建設業	232,628	6.48	225,551	6.30
電気・ガス・熱供給・水道業	38,271	1.07	24,998	0.70
情報通信業	11,280	0.31	11,420	0.32
運輸業	94,641	2.64	108,664	3.04
卸売・小売業	449,719	12.52	451,480	12.62
金融・保険業	206,018	5.74	189,055	5.28
不動産業	213,856	5.95	201,079	5.62
各種サービス業	454,323	12.65	461,868	12.90
地方公共団体	112,785	3.14	130,964	3.66
その他	1,086,855	30.27	1,112,861	31.10
海外及び特別国際金融取引勘定分	12,447	100.00	22,305	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	12,447	100.00	22,305	100.00
合計	3,603,397	—	3,600,789	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げておりますが、平成17年3月31日現在及び平成18年3月31日現在の外国政府等向け債権残高はありません。

(6) 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	504,103	—	—	504,103
	当連結会計年度	554,325	—	—	554,325
地方債	前連結会計年度	409,589	—	—	409,589
	当連結会計年度	386,146	—	—	386,146
社債	前連結会計年度	534,963	—	—	534,963
	当連結会計年度	549,121	—	—	549,121
株式	前連結会計年度	190,083	—	—	190,083
	当連結会計年度	295,721	—	—	295,721
その他の証券	前連結会計年度	186,891	55,593	△2,025	240,459
	当連結会計年度	169,814	73,721	△2,025	241,511
合計	前連結会計年度	1,825,632	55,593	△2,025	1,879,200
	当連結会計年度	1,955,130	73,721	△2,025	2,026,826

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	25	48.77	—	—
信託受益権	26	51.23	41	100.00
合計	51	100.00	41	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	51	100.00	41	100.00
合計	51	100.00	41	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の取扱残高はありません。
 2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の取扱残高はありません。

② 有価証券残高の状況

科目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
その他の証券	25	100.00	—	—

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	97,467	96,979	△488
経費(除く臨時処理分)	54,481	54,946	465
人件費	28,860	28,723	△136
物件費	23,178	23,771	593
税金	2,443	2,451	8
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	42,986	42,032	△953
一般貸倒引当金繰入額	△12,205	△192	12,012
業務純益	55,191	42,224	△12,966
うち債券関係損益	△1,086	△2,009	△923
臨時損益	△46,127	△8,673	37,453
株式関係損益	4,832	684	△4,147
不良債権処理損失	50,345	9,616	△40,729
貸出金償却	2,411	8	△2,403
個別貸倒引当金繰入額	33,312	8,436	△24,875
特定海外債権引当勘定繰入額	△21	—	21
貸出債権売却損	14,643	1,171	△13,472
その他臨時損益	△613	257	871
経常利益	9,064	33,551	24,486
特別損益	37	△413	△450
うち動産不動産処分損益	△185	△324	△139
税引前当期純利益	9,102	33,137	24,035
法人税、住民税及び事業税	102	47	△55
法人税等調整額	4,086	17,624	13,538
当期純利益	4,913	15,466	10,552

- (注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損
- 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
給料・手当	22,622	22,401	△221
退職給付費用	1,656	1,574	△82
福利厚生費	305	366	61
減価償却費	4,101	4,467	366
土地建物機械賃借料	2,889	2,890	1
営繕費	334	428	94
消耗品費	678	615	△62
給水光熱費	503	511	8
旅費	136	139	3
通信費	1,385	1,399	13
広告宣伝費	426	413	△12
租税公課	2,443	2,451	8
その他	17,235	17,807	572
計	54,718	55,469	751

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.62	1.57	△0.05
(イ)貸出金利回	1.88	1.81	△0.07
(ロ)有価証券利回	1.18	1.11	△0.07
(2) 資金調達原価 ②	1.06	1.05	△0.01
(イ)預金等利回	0.02	0.02	0.00
(ロ)外部負債利回	1.04	0.42	△0.62
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.56	0.52	△0.04

(注) 1 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	13.68	12.24	△1.44
業務純益ベース	17.56	12.30	△5.26
当期純利益ベース	1.56	4.50	2.94

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金(未残)	5,148,077	5,168,981	20,904
預金(平残)	5,117,493	5,152,891	35,397
貸出金(未残)	3,651,000	3,646,637	△4,363
貸出金(平残)	3,622,084	3,626,830	4,746

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
個人	3,801,276	3,816,486	15,210
法人	1,027,149	1,041,689	14,540
合計	4,828,425	4,858,176	29,751

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	1,063,521	1,085,235	21,714
住宅ローン残高	975,915	1,005,453	29,538
その他ローン残高	87,606	79,782	△7,824

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	2,638,944	2,702,695	63,751
総貸出金残高	② 百万円	3,622,252	3,604,496	△17,756
中小企業等貸出金比率	①/② %	72.85	74.98	2.13
中小企業等貸出先件数	③ 件	189,930	181,797	△8,133
総貸出先件数	④ 件	190,614	182,452	△8,162
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.64	99.64	—

- (注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
 2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	13	49	10	27
信用状	128	1,598	156	2,099
保証	5,878	36,919	5,241	30,099
計	6,019	38,567	5,407	32,226

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ 向けた分	18,991	14,973,263	19,001	15,105,032
	各地より 受けた分	20,057	15,129,956	20,532	15,413,562
代金取立	各地へ 向けた分	930	1,366,564	841	1,256,523
	各地より 受けた分	968	1,209,598	1,647	1,182,200

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	3,872	4,871
	買入為替	2,548	3,878
被仕向為替	支払為替	1,063	1,061
	取立為替	81	77
合計		7,566	9,889

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	29,115	29,235
	利益剰余金	172,878	186,281
	連結子会社の少数株主持分	2,546	3,049
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	4,692	3,738
	為替換算調整勘定	△541	△228
	営業権相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	247,959	263,252
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	39,481	75,207
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,985	12,654
	一般貸倒引当金	22,398	22,256
	負債性資本調達手段等	45,100	12,400
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	45,100	12,400
	計	119,965	122,518
うち自己資本への算入額 (B)	119,965	122,518	
控除項目	控除項目(注4) (C)	653	746
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	367,271	385,025
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,147,714	3,291,856
	オフ・バランス取引項目	57,939	54,070
	計 (E)	3,205,653	3,345,926
連結自己資本比率(国際統一基準) = D/E × 100 (%)		11.45	11.50

- (注) 1 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 3 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	29,114	29,114
	その他資本剰余金	0	120
	利益準備金	43,548	43,548
	任意積立金	121,122	131,283
	次期繰越利益	4,630	7,339
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	4,604	3,650
	営業権相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	242,464	256,408
	補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%		39,476	75,201
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		12,985	12,654
一般貸倒引当金		21,816	21,624
負債性資本調達手段等		45,100	12,400
うち永久劣後債務(注2)		—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		45,100	12,400
計		119,378	121,880
うち自己資本への算入額 (B)	119,378	121,880	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	361,741	378,187
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,139,559	3,282,187
	オフ・バランス取引項目	57,939	54,070
	計 (E)	3,197,498	3,336,258
単体自己資本比率(国際統一基準) = D / E × 100 (%)		11.31	11.33

- (注) 1 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 3 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	969	650
危険債権	932	690
要管理債権	546	455
正常債権	34,512	35,045

(注) 1 金額については、億円未満を四捨五入して表示しております。

2 その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行は、中期経営計画（R－PLAN）で5つの経営課題を掲げ、それぞれの課題克服に向けた施策を展開しております。

(1) 営業戦略の強化

当行は、中期経営計画の2つの経営戦略

- 伝統的コアビジネスの収益性向上
- 顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大

の実現をめざし、従来の枠組みや体制を見直す施策を展開しております。

具体的には、

- ・格付全体をカバーする融資商品の品揃えの充実
- ・小口融資増強に向けた法人サポートセンターの拡充
- ・支店長権限貸出の拡大
- ・営業店駐在審査役の配置
- ・ローンステーションの展開と休日営業の実施
- ・ガン保障特約付き・失業保険付きなど住宅ローン新商品の導入
- ・営業店預り資産販売専担者（窓口・渉外）の配置
- ・投信アドバイザー・マネーアドバイザーの配置
- ・ローカウンターの増設、投信パソコンの全店配備

などさまざまな新しい施策に取り組んでおります。

また、平成16年11月に川越支店、平成17年8月に所沢法人営業所、同年10月に越谷法人営業所をそれぞれ開設し、融資推進に特化した業務に取り組んでおります。今後も業績の伸びが期待できる地域へ経営資源を重点投入してまいります。

(2) 貸出資産の健全化

当行は、以下の3点を柱として貸出資産の健全化に取り組んでおります。

- ①お取引先企業の経営改善支援
- ②オフバランス化（最終処理）の促進
- ③厳正な自己査定の実施と十分な引当金の確保

当行は、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を企業理念に掲げております。貸出資産健全化への取り組みにおいても、お取引先にとって何が最良なのかを常に考え、お取引先の経営改善努力への支援を行っております。

具体的には、経営支援体制の充実・強化を図る目的で平成14年3月に審査部内に設置した「経営支援室」を中心として、経営改善に真剣に取り組んでいるお取引先に対し多角的な経営支援を行うことで、取引先企業の再建支援を通じ地域経済の活性化に貢献するとともに、貸出資産の健全化を促進しております。

その結果、不良債権の最終処理と相俟って、平成18年3月末の不良債権比率（金融再生法開示債権ベース）は4.87%と中期経営計画目標「5%台半ば」（平成19年3月末）を達成しております。

(3) ローコスト経営の強化

当行は、厳格な予算執行管理により物件費の削減を図るとともに、業務職3,000人体制維持による人件費の抑制に取り組んでおります。

なお、平成18年4月に事務部内に営業店事務の効率化と生産性向上を目的とした「事務改革プロジェクト」を設置いたしました。また、「関東地銀業務研究会」では業務共同化によるコスト削減策などの検討を進めております。

(4) 人材の育成・活用

当行は、営業戦略を着実に実行できる人材の育成に向けた施策を展開しております。

伝統的コアビジネスの分野では、新入行員を対象として「融資スキルアップ研修」を新設し、入行後一定期間、融資・渉外に配置する業務習得制度を導入したほか、幹事店に駐在審査役を配置し、審査のスピードアップとともに成長企業を見極める企業評価能力や企業再生のための経営支援能力の育成を行うなど法人融資に強い人材の育成に努めております。

手数料ビジネスの分野では、証券業務に精通した職員を中途採用し投信業務の指導を行うなど実践力のある人材の育成に努めております。

また、支店長登用年次の若返りや抜擢人事の実施、再雇用制度の導入、専任職やシニアスタッフの活用などにより、組織の活性化と有効な人材活用を図っております。

(5) 内部管理体制の充実

当行は、社会からの確固たる信頼の確保に向け、グループ会社を含めたコンプライアンス体制の強化に努めております。また、いわゆる個人情報保護法に対応し、情報管理体制の強化を図るとともに統合リスク管理体制の充実などリスク管理の高度化に向けた取り組みを行っております。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、本項目においては当行と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当行はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した際には迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

なお、本内容には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行は、中期経営計画（R－P L A N）において貸出資産の健全化を重要課題とし、不良債権の縮減に取り組んでおります。当連結会計年度末における連結ベースのリスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額）は、前連結会計年度末に比較し648億円減少し1,806億円となり貸出金に占めるリスク管理債権額の比率も低下しました。今後も、お取引先企業の経営改善支援やオフバランス化（最終処理）の促進を実施してまいります。地元地域の景気動向、融資先の経営状況、不動産価格及び株価の変動等さまざまな要因により想定外の不良債権処理費用が発生し、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場関連リスク

当行は、市場性のある有価証券等を保有しており、潜在的に保有に伴うリスク（金利リスク、為替リスク、株価及び債券相場の変動リスク等）にさらされております。従いまして、有価証券については、市場動向を注視しつつ適切に運用しておりますが、今後、金利上昇に伴い国債など債券の評価損が発生することや株式相場下落に伴い株式の減損処理などが発生することもあります。この結果、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地域経済情勢

当行は、群馬県、埼玉県、栃木県の3県を地元地域としており、当行（単体ベース）の総貸出金残高に占める地元地域の比率は78%、総預金に占める地元地域の比率は97%に達しております。当行の業績や財務内容は、地元地域の景気動向により影響を受ける可能性があります。

(4) 流動性リスク

資金繰りに関して、内外の経済情勢や市場環境等の変化、格付の低下及びその他の何らかの理由によって当行の信用力が低下することなどにより、必要な資金が確保できなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされたり調達が困難となったりすることで損失を被る可能性があります。

(5) システムリスク

コンピュータ機器や通信回線の故障、プログラムの不具合などによるコンピュータシステムの停止または誤作動や、コンピュータの不正使用または外部からの攻撃などによる情報の破壊や流出が発生した場合、決済機能やサービス業務の停止、社会的信用の失墜などにより、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事務リスク

各種取引に伴う事務を適宜適切に処理しなかったことにより事故が生じ、金融資産の喪失や原状回復などに係る対応費用などの発生及び社会的信用の失墜などにより、不測の損害を被る可能性があります。

(7) 自己資本比率が低下するリスク

当行は海外営業拠点を有しておりますので、国際統一基準を採用しており、8%以上の自己資本比率が求められております。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含むさまざまな命令を受けることとなります。なお、平成18年3月31日の当行の連結自己資本比率は11.50%、単体自己資本比率は11.33%であり8%を大幅に上回る水準にあります。

しかしながら、当行の自己資本比率に与える影響は潜在的に以下のものなどがあり、今後顕在化することにより自己資本比率が低下することもあります。

- ①経済環境の悪化などによる不良債権処理費用の増加
- ②有価証券の時価下落に伴う減損処理の増加や評価益の減少
- ③新たな劣後ローンの調達が困難となること
- ④繰延税金資産の自己資本への算入額に何らかの制限が課されること
- ⑤新B I S規制の導入による算定基準の変更

⑥為替レートの不利益な変動

⑦営業店舗等の営業キャッシュ・フローの低下及び時価下落による固定資産の減損損失の発生

⑧本項記載以外のその他の不利益な展開

(8) 退職給付制度

年金資産の時価の下落、年金資産の運用利回り低下及び予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合等には、退職給付費用が増加する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。この結果、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を引き下げた場合、当行の市場部門は、取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなったり、または一定の取引を行うことができなくなり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 風評リスク

当行及び銀行業界に対するネガティブな報道や悪質な風評等により、それが事実であるか否かにかかわらず、流動性リスクを誘発することなどにより、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法令違反リスク

当行は、健全な経営の基礎となるコンプライアンス体制の充実を経営の最も重要な課題のひとつと位置づけ、法令等遵守体制の充実・強化に取り組んでおります。しかしながら、今後、当行の役職員の法令等違反に起因した多大な損失の発生や当行の訴訟の提起等により信用力の低下等が生じた場合には、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 規制変更のリスク

当行は現時点の規制に従って、また規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の施策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 競争に伴うリスク

日本の金融制度は大幅に規制が緩和されてきており、これに伴い競争が激化してきております。その結果、他金融機関等との競争により想定した収益があげられず、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 会計制度変更に伴うリスク

将来の会計制度の変更内容によってはコストの増加につながり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、内部統制の有効性評価が義務化された場合には営業経費が増加する可能性があります。

(15) 為替リスク

外貨建金銭債権債務等在为替相場の変動により為替差損が発生し、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 情報漏洩に係るリスク

当行は、個人情報保護法に対応し情報管理体制の強化を図っております。しかしながら、内部者、外部者による不正なアクセスなどにより、顧客情報や経営情報などの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 中小企業等に対する貸出金

当行は、中小企業や個人向け貸出金の増強に努めております。この結果、中小企業等貸出比率は上昇しております。中小企業・個人向け貸出は、小口化等によりリスクの分散を図っておりますが、中小企業の業績や担保不動産の価格下落、個人の家計等の動向が当行の業績や財務内容に悪影響を与える可能性があります。

(18) 特定の業種等への取引集中に係るリスク

当行は、従来より貸出先や業種の分散化を進めてきております。しかしながら、業種別貸出状況では、製造業、卸売業・小売業、各種サービス業に対する貸出金の構成比が比較的高く、それらの業種の経営環境等に変化が生じた場合には、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 災害等の発生により業務に支障を来すリスク

当行が保有する店舗、本部棟、電算センター等の施設が、地震等の自然災害の発生、停電等の社会インフラ障害及び犯罪、テロ等の被害を受けることにより、当行の業務運営に支障を来し、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 経営戦略が奏功しないリスク

当行は平成16年4月より、平成19年3月までの3年間を計画期間とする『新世紀 第二次中期経営計画』（R-P L A N）をスタートさせました。中期経営計画では、収益力の強化を重要課題とし、目標とする経営指標を掲げております。

当行は、これらの目標を達成するため、主要なお客さまである中小企業・個人を対象とするリテールビジネスに経営資源を重点的に配置するなどさまざまな施策を実施しております。

しかしながら、経済状態全般の悪化、地元経済の悪化、お客さまの経営状態の悪化などにより想定した結果をもたらさないこともあります。この場合、想定外の不良債権処理費用の発生などにより目標とした利益などが確保できないこともあります。この結果、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(財政状態)

(1) 資産・負債・資本の状況

当連結会計年度末の資産は、コールローンや現金預け金が減少する一方、有価証券が増加したことなどから期中546億円増加して5兆8,768億円となりました。負債は、繰延税金負債が増加する一方、借入金が増加したことなどから期中64億円減少して5兆4,969億円となりました。

少数株主持分は期中5億円増加して30億円となりました。また、資本は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことなどから期中605億円増加して3,768億円となりました。

(2) 単体ベースの主要3勘定の状況

グループの中心である群馬銀行の預金、貸出金及び有価証券の主要3勘定の状況は次のとおりとなりました。

①預金

預金は、引き続き給与振込や財形預金の推進などにより個人預金が増加したことなどから、期中209億円増加し5兆1,689億円となりました。

なお、投資信託、年金保険料、国債等の公共債、外貨預金の個人預り資産残高は、積極的に推進したことから期中1,645億円増加し6,103億円となりました。

②貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出の推進に努めましたが、債権売却などの不良債権のオフバランス化などにより期中43億円減少し3兆6,466億円となりました。

なお、中小企業向け貸出は期中420億円増加し1兆6,174億円となり、個人向け貸出は期中217億円増加し1兆852億円となりました。

③有価証券

有価証券については、資金運用収益の確保のため、投資環境や市場動向を注視しつつ、国内債券を中心に積極的に運用を行いました。この結果、期中1,475億円増加し2兆259億円となりました。

なお、その他有価証券の評価差額（減損処理後）は、期中793億円増加して1,671億円となりました。この評価差額から税効果相当額673億円を控除した997億円を資本の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しました。

(3) 自己資本比率

連結自己資本比率は、有価証券含み益の増加や連結自己資本が増加したことなどから前期比0.05%上昇し11.50%となりました。

また、連結Tier I（有価証券の含み益等を除いた正味の自己資本）比率は、前期比0.13%上昇して7.86%となりました。

(経営成績)

(1) 損益状況

① 経常収益

経常収益は、前年同期比6億24百万円増加し1,416億59百万円となりました。

この増加要因は、前年同期に計上した株式等売却益が無くなった一方、投資信託取扱手数料や保険代理店手数料の増加などにより役務取引等収益が増加したことなどによります。

② 経常費用

経常費用は、前年同期比247億33百万円減少し1,063億68百万円となりました。

この減少要因は、保守的な引当を行ったものの貸倒引当金繰入額などの不良債権処理費用が減少したことなどによります。

③ 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年同期比253億58百万円増加し352億91百万円となりました。

④ 当期純利益

当期純利益は、前年同期比107億70百万円増加し159億97百万円となりました。

(2) 単体ベースの損益状況

グループの中心である群馬銀行の損益状況の主な特徴は2点です。

① コア業務純益は高水準を確保したこと

当行のコア業務純益（銀行の本来業務での収益力を表す指標）は、前年同期比30百万円減少したものの440億42百万円と高水準を確保しました。

この要因は、資金利益の減少やシステム関連投資に伴い経費が増加したものの、投資信託販売手数料などの役務取引等利益が増加したことによります。

		前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
コア業務粗利益	①	98,554	98,989	434
資金利益		86,832	84,768	△2,064
役務取引等利益		10,818	13,398	2,579
その他業務利益 (国債等債券関係損益除き)		903	822	△80
経費	②	54,481	54,946	465
人件費		28,860	28,723	△136
物件費		23,178	23,771	593
税金		2,443	2,451	8
コア業務純益 (①-②)		44,073	44,042	△30

②不良債権処理額が減少したこと

当行の不良債権処理額は、厳格な自己査定を継続し、さらに保守的な貸倒引当金の計上を行いました。前年同期比407億29百万円減少し96億16百万円となりました。

また、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた与信費用は、前年同期比287億16百万円減少し94億23百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比244億86百万円増加し335億51百万円となりました。

なお、特別利益に退職給付制度の一部終了に伴う利益8億79百万円、特別損失に固定資産の減損損失10億61百万円を計上しました。また、法人税等調整額に貸倒引当金（有税）に係る繰延税金資産の一部取崩を計上しました。

以上から、当期純利益は前年同期比105億52百万円増加し154億66百万円となりました。

(3) リスク管理債権

当行は、中期経営計画（R－PLAN）に基づき貸出資産の健全化を重要課題とし、不良債権の縮減に取り組んでおります。当期のリスク管理債権額（単体）は、期中642億円減少して1,784億円となりました。貸出金残高に占めるリスク管理債権額の比率についても、期中1.75%低下して4.89%となりました。

なお、当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合のリスク管理債権額（単体）は、期中487億円減少して1,364億円となります。また、仮に部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占めるリスク管理債権額の比率についても、期中1.37%低下して3.78%となります。

（部分直接償却前）

		前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
破綻先債権	①	6,920	7,545	624
延滞債権	②	181,253	125,470	△55,782
3カ月以上延滞債権	③	3,271	2,671	△599
貸出条件緩和債権	④	51,304	42,811	△8,493
リスク管理債権額 合計 (①+②+③+④)	⑤	242,749	178,498	△64,250
貸出金残高	⑥	3,651,000	3,646,637	△4,363
貸出金残高比(%) ⑤/⑥×100		6.64%	4.89%	△1.75%

(注) 1 金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 本表は単体ベースで記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

銀行業務では、店舗の効率化を図り、営業基盤の充実と金融利便提供を目的に店舗外現金自動設備の増強を行うとともに、多様化する顧客ニーズに応えるべく、サービス機能の向上や事務の合理化・効率化を目的とした事務機器の新設・入替を行った結果、当連結会計年度中の設備投資は14億円となりました。また、リース業務では、リース資産への投資を中心に166億円の投資を行いました。その他業務では、大きな設備投資はありません。

なお、銀行業務、リース業務及びその他業務とも、営業上重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または災害による滅失等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

① 銀行業務

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地	建物	動産	合計	従業員 数 (人)	
					面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)				
当行	—	本店 他103か店	群馬県	店舗・ 本部設備	153,389 (32,783)	19,471	6,519	1,757	27,748	2,234
	—	大宮支店 他22か店	埼玉県	店舗	22,573 (8,255)	3,874	938	266	5,080	350
	—	宇都宮支店 他9か店	栃木県	店舗	13,600 (4,246)	3,161	293	108	3,563	172
	—	東京支店 他4か店	東京都	店舗	1,324 (—)	4,547	188	52	4,789	96
	—	横浜支店	神奈川県	店舗	1,010 (—)	1,295	36	8	1,339	16
	—	大阪支店	大阪府	店舗	— (—)	—	7	6	14	13
	—	ニューヨーク 支店	アメリカ 合衆国	店舗	— (—)	—	18	6	24	11
	—	研修所	群馬県	研修施設	2,376 (—)	600	356	32	988	—
	—	電算センター	群馬県	電算センター	9,454 (—)	891	4,309	2,202	7,403	—
	—	寮・社宅	群馬県他	寮・社宅	47,724 (1,985)	8,643	2,052	25	10,720	—
—	その他	群馬県他	その他	64,788 (15,776)	5,467	1,710	229	7,408	—	
海外 連結 子会社	群馬財務 (香港) 有限公司	本社	香港	本部施設	— (—)	—	—	1	1	5

② リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員 数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)				
国内 連結 子会社	群馬総合 リース(株)	本社他	群馬県 前橋市 他	店舗・本社施設 リース資産等	2,099 (一)	251	335	47,929	48,517	65

③ その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員 数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)				
国内 連結 子会社	群馬中央興業 (株)	本社	群馬県 前橋市	本社施設等	2,296 (一)	163	56	12	233	88
	群馬ビジネス サービス(株)	本社	群馬県 前橋市	事務機械等	— (一)	—	—	0	0	58
	ぐんぎん キャリアール (株)	本社	群馬県 前橋市	事務機械等	— (一)	—	—	0	0	2
	ぐんぎん総合 メンテナンス (株)	本社	東京都 豊島区	事務機械等	— (一)	—	—	0	0	1

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,192百万円であります。
- 2 銀行業務の動産は、事務機械3,523百万円、その他1,173百万円であります。
リース業務の動産は、リース資産47,910百万円及び事務機械等であります。
- 3 当行の出張所16か所及び店舗外現金自動設備267か所は上記に含めて記載しております。
- 4 リース業務の動産には、連結会社に賃貸しているリース資産が含まれており、その内容は次のとおりであります。

	業務の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	動産
					帳簿価額 (百万円)
当行	銀行業務	本店他	群馬県前橋市他	電子計算機	1,095
	銀行業務	本店他	群馬県前橋市他	営業用車両	207
国内 連結 子会社	その他業務	群馬ビジネスサービス(株) 他2社	群馬県前橋市他	電子計算機	6
	その他業務	群馬中央興業(株)	群馬県前橋市	営業用車両	70

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、店舗の効率化を図りつつ、顧客サービスの充実のためのシステム投資等や事務効率化のための設備投資を図ってまいります。

なお、当連結会計年度末において実施中または計画中の重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	業務の別	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月
						総額	既支払額			
当行	本店他	群馬県 前橋市他	新設	銀行業務	事務機械	1,213	—	自己資金	—	—
群馬総合 リース(株)	本社他	群馬県 前橋市他	新設	リース業務	リース資産	20,178	—	自己資金	—	—
群馬財務 (香港) 有限公司	本社	香港	新設	銀行業務	事務機械	5	—	自己資金	—	—

(注) 1 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 事務機械及びリース資産の主なものとは平成19年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

当行及び連結子会社において、重要な設備の売却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,351,500,000
計	1,351,500,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	504,888,177	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	504,888,177	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月29日	△8,500	504,888	—	48,652,239	—	29,114,921

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	7	114	31	1,576	234	—	12,937	14,899	—
所有株式数(単元)	8,413	230,604	5,111	103,096	52,000	—	100,888	500,112	4,776,177
所有株式数の割合(%)	1.68	46.11	1.02	20.62	10.40	—	20.17	100.00	—

(注) 1 自己株式6,629,026株は、「個人その他」に6,629単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,087	4.57
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	18,723	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,709	2.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	12,148	2.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,704	2.31
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	11,056	2.18
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	10,657	2.11
群馬銀行従業員持株会	群馬県前橋市元総社町194番地	10,405	2.06
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	8,864	1.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	8,760	1.73
計	—	128,116	25.37

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 23,087千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 12,709千株

2 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日をもって合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,629,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 278,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 493,205,000	493,205	同上
単元未満株式	普通株式 4,776,177	—	同上
発行済株式総数	504,888,177	—	—
総株主の議決権	—	493,205	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が6個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町 194番地	6,629,000	—	6,629,000	1.31
(相互保有株式) 群馬総合リース株式会社	群馬県前橋市元総社町 171番地1	278,000	—	278,000	0.06
計	—	6,907,000	—	6,907,000	1.37

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	1,965,000	1,194,405,600
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	6,647,968

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当行は、これまで財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を実施することを基本方針としてまいりました。今後につきましては、従来の基本方針に加えて、業績連動の色合いを一部加味して利益配分を行うことといたします。

当期末の配当につきましては、当期の業績等を勘案して前期末配当金 2 円50銭に対し 1 円増配の 1 株につき 3 円50銭（中間配当と合わせて年間 6 円）とさせていただきます。

なお、第121期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月25日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
最高(円)	634	587	600	632	935
最低(円)	512	443	445	461	548

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	844	870	935	919	884	895
最低(円)	683	750	813	771	802	819

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		四 方 浩	昭和19年6月27日生	昭和42年4月 日本銀行入行 平成元年5月 日本銀行前橋支店長 平成7年4月 日本銀行政策委員会室長 平成8年5月 日本銀行審査局長 平成10年10月 株式会社整理回収銀行顧問 平成10年11月 株式会社整理回収銀行 代表取締役副社長 平成11年4月 株式会社整理回収機構 代表取締役副社長 平成13年6月 当行代表取締役副頭取 平成15年6月 当行代表取締役頭取(現職)	14
取締役副頭取 (代表取締役)		金 澤 進	昭和14年8月20日生	昭和33年4月 当行入行 昭和60年2月 金古支店長 平成2年2月 東京事務所長 平成6年6月 総合企画部長 平成7年6月 取締役 総合企画部長 平成9年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成17年6月 代表取締役副頭取(現職)	53
専務取締役		関 口 隆 幹	昭和16年5月24日生	昭和40年4月 当行入行 昭和62年6月 横浜支店長 平成6年6月 審査部長兼業務管理部長 平成6年10月 審査部長 平成7年6月 取締役 審査部長 平成11年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役(現職)	24
専務取締役		渡 邊 一 正	昭和18年1月11日生	昭和41年4月 当行入行 昭和60年7月 小山支店長 平成6年6月 太田支店長 平成7年6月 取締役 太田支店長 平成9年10月 取締役 営業統括部長 平成11年6月 常務取締役 営業統括部長 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役(現職)	29
常務取締役		真 下 信 夫	昭和17年12月22日生	昭和40年4月 当行入行 昭和59年2月 中居支店長 平成2年2月 堅町支店長 平成6年6月 営業企画部長 平成9年4月 監査部長 平成10年6月 取締役 監査部長 平成13年6月 取締役兼執行役員 監査部長 平成15年6月 常務取締役 総合企画部長 平成17年6月 常務取締役(現職)	106
常務取締役	本店営業部長	塚 越 勝 美	昭和18年3月21日生	昭和41年4月 当行入行 昭和63年8月 上野支店長 平成4年4月 新宿四谷支店長 平成7年6月 大宮支店長 平成9年10月 太田支店長 平成11年6月 取締役 高崎支店長 平成13年6月 取締役兼執行役員 高崎支店長 平成15年6月 取締役兼執行役員 本店営業部長 平成17年6月 常務取締役 本店営業部長 (現職)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	総合企画部長	田村 正明	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 当行入行 平成3年6月 箕輪支店長 平成9年4月 監査部副部長 平成10年2月 宇都宮支店長 平成11年6月 審査部長 平成15年6月 執行役員 審査部長 平成15年11月 執行役員 人事部長 平成17年6月 取締役兼執行役員 総合企画部長 平成18年6月 常務取締役 総合企画部長 (現職)	23
常務取締役	審査部長	齋藤 一雄	昭和24年1月12日生	昭和47年4月 当行入行 平成7年6月 太田西支店長 平成10年4月 総合企画部副部長 平成13年6月 秘書室長 平成15年6月 東京支店長 平成16年6月 執行役員 審査部長 平成17年6月 取締役兼執行役員 審査部長 平成18年6月 常務取締役 審査部長 (現職)	28
取締役		吉田 恭三	昭和8年9月11日生	昭和31年4月 当行入行 昭和51年8月 足利支店長 昭和56年7月 企画部長 昭和58年6月 取締役 企画部長 昭和60年6月 常務取締役 営業本部長 昭和62年6月 専務取締役 営業本部長 平成3年6月 専務取締役 平成4年6月 取締役副頭取 平成5年6月 代表取締役副頭取 平成9年6月 代表取締役頭取 平成15年6月 代表取締役会長 平成17年6月 取締役相談役(現職)	42
取締役		二宮 茂明	昭和26年2月18日生	昭和48年4月 大蔵省入省 平成9年7月 大蔵省北陸財務局長 平成12年6月 大蔵省大臣官房参事官 平成13年1月 財務省関東財務局長 平成14年7月 国民生活金融公庫理事 平成17年5月 同公庫辞任 平成17年6月 取締役(現職) 平成17年7月 財団法人群馬経済研究所理事長 (現職)	—
取締役 兼 執行役員		安藤 尚利	昭和20年4月26日生	昭和43年4月 当行入行 平成元年6月 ニューヨーク支店長 平成6年6月 大阪支店長 平成9年4月 市場営業部長 平成10年6月 市場金融二部長 平成12年4月 市場国際部長 平成13年6月 執行役員 東京支店長 平成15年6月 取締役兼執行役員 高崎支店長 平成17年6月 取締役兼執行役員(東京駐在) (現職)	22
取締役 兼 執行役員	高崎支店長	武井 和夫	昭和21年12月29日生	昭和45年4月 当行入行 平成元年6月 磯部支店長 平成7年6月 審査部副部長 平成10年4月 熊谷支店長 平成12年2月 大宮支店長 平成15年6月 執行役員 営業統括部長 平成17年6月 取締役兼執行役員 高崎支店長 (現職)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		笹澤 喜美男	昭和16年2月26日生	昭和38年4月 当行入行 昭和61年8月 前橋東支店長 平成7年6月 総務部長 平成8年6月 取締役 総務部長 平成9年6月 取締役 総合企画部長 平成13年6月 常務取締役 総合企画部長 平成15年6月 群馬振興株式会社代表取締役社長 平成16年6月 常勤監査役(現職)	30
常勤監査役		山口 和雄	昭和22年12月18日生	昭和45年4月 当行入行 平成2年8月 新桐生支店長 平成11年8月 秘書室長 平成13年6月 総務部長 平成16年6月 常勤監査役(現職)	48
監査役		中山 新三郎	昭和2年11月28日生	昭和34年4月 弁護士登録 昭和35年4月 中山法律事務所所長(現職) 平成13年6月 当行監査役(現職)	21
監査役		家崎 智	大正15年6月8日生	昭和25年12月 医籍登録 昭和31年9月 家崎小児科医院院長 平成2年1月 医療法人あすなろ会 家崎医院院長(現職) 平成13年7月 社団法人群馬県医師会名誉会長(現職) 平成16年6月 当行監査役(現職)	—
監査役		桂川 保	昭和3年9月8日生	昭和34年1月 公認会計士登録 昭和63年7月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 代表社員 平成10年9月 同法人定年退所 平成10年9月 公認会計士桂川保事務所所長(現職) 平成12年6月 群馬県医師信用組合員外監事(現職) 平成18年6月 当行監査役(現職)	—
計					469

- (注) 1 取締役二宮茂明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中山新三郎、家崎 智及び桂川 保の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当行は、執行役員制度を導入しております。制度の目的、執行役員の構成等については、以下のとおりであります。
- (1) 執行役員制度導入の目的
経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図り、効率的で円滑な業務執行体制を構築するとともに取締役会の活性化をさらに進め、コーポレートガバナンスを強化することを目的としております。
- (2) 執行役員の構成
執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は次のとおりであります。
- 狩野 俊郎(リスク統括部長)
福田 一穂(システム部長)
小林 周一(伊勢崎支店長)
中川 望(人事部長)
木部 和雄(太田支店長)
星野 一文(監査部長)
都丸 健二(営業統括部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、地域社会の発展を常に念頭に置き、お客さまの金融ニーズに的確に対応するとともに、資産の健全性確保、収益力の強化等により企業価値を高め、株主の皆さまや市場から高い評価を得ることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最も重要な課題と位置付け、以下の3点に取り組んでおります。

- ① 適正な経営の意思決定と効率的な業務執行体制の構築
- ② 健全な経営の基礎となるコンプライアンス体制とリスク管理体制の充実
- ③ 透明性ある経営を目指した企業情報の適時適切な開示と積極的なIR活動

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は、経営に関する基本的事項や重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しております。取締役会で決定した経営方針等に基づく重要な業務執行については、迅速かつ円滑に実行するため、頭取の諮問機関である常務会を原則、週1回開催し、十分審議を尽くしたうえで決定する体制を取っております。なお、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた制度改革として平成13年6月に執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図り、取締役会の一層の活性化を進めております。

また、社外取締役を招聘し、取締役会における経営監督機能の強化を図っております。

・監査役会

当行は監査役制度を採用し、監査役会は社外監査役2名を含む4名（平成18年3月31日現在）で構成されています。なお、第121回定時株主総会において新たに社外監査役1名が選任され、監査役会5名体制（うち社外監査役3名）としております。各監査役は、取締役会に出席し、適切な提言・助言を行っております。また、常勤の監査役が常務会ほか重要な会議へ出席し、業務執行状況について監視するほか、監査役会に専従スタッフ1名を配置し、より実効性ある監査体制の確立に努めております。

②内部統制システムの整備の状況

内部統制とは、法令・定款等の遵守、リスク管理、適正な財務報告などの目的を達成するために、業務に携わる全役職員の行動を統制する仕組みであり、業務の適正と効率性を確保するための経営管理機構を意味するものと考えております。従いまして、内部統制は経営管理機構全般にわたる各種の組織に及びますが、当行では以下のような体制としております。

- A. コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、全役職員が法令・定款及び企業理念を遵守した行動をとるための規範として企業倫理、行動指針、並びにコンプライアンスの規定を定めるとともに、内部通報制度取扱規定に基づくコンプライアンスホットラインを設置しております。また、監査役及び監査部によりコンプライアンスに関する監査を実施しております。
- B. リスク管理に関する基本方針を定めて管理すべきリスクを認識し、個々のリスクの管理責任部署を定めるとともに、全行的なリスク管理の統括部署としてリスク統括部を設置し、リスクの適切な把握と管理を行っております。また、大規模災害、大規模システム障害など不測の事態を想定した危機管理計画を策定しております。
- C. 取締役の職務執行については、職制規定、業務分掌規定、職務権限規定により、執行権限、執行責任者を定め、適切かつ効率的な業務運営を図っております。また、職務執行に係る情報については、議事録、本部申請書等の文書の保存及び管理に関する行内規定により適切かつ確実に保存・管理し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧できる保管体制としております。
- D. グループ会社については、業務上の重要事項に関する事前協議や「グループ経営会議」を通じて適切なグループ経営管理を行うとともに、グループ会社各社においてコンプライアンスやリスク管理に関する規定等を定め、コンプライアンス体制、リスク管理体制の整備を図っております。

③内部監査の状況

内部監査については、頭取主管の組織として被監査部門から独立した監査部（平成18年3月31日現在42名）が、毎年、取締役会で決定した監査計画に基づき、グループ全体の監査を実施しております。

④会計監査の状況

会計監査については、当行は、商法に基づく監査と証券取引法に基づく会計監査についての監査契約を新日本監査法人と締結しており、期末だけではなく適宜監査が実施されております。なお、同監査法人及び当行監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当行の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	山本 禎良	新日本監査法人	8年(注)
	山内 正彦		—

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、会計士補9名

⑤内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携状況

- ・監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人との定期的な会合を年間3回開催し、監査計画の交換や監査実施状況を聴取しております。更に会計監査人の監査立会い及び同監査講評立会い等を実施する中で随時意見交換を行い相互の連携を深め、監査の実効性確保に努めております。

- ・監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は内部監査部門の監査部と監査体制や監査方針について意見交換を実施するとともに監査部の支店監査及び支店監査講評立会い等を実施しております。また、監査部監査結果の閲覧や毎月開催される監査部会議への出席等を通じ、連携強化に努めております。

⑥社外取締役との関係

社外取締役である二宮 茂明氏は当行との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係に該当する事項はありません。

⑦社外監査役との関係

社外監査役である中山 新三郎氏は弁護士であり、また、同じく社外監査役である家崎 智氏は医師であり、ともに当行との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係に該当する事項はありません。なお、平成18年6月29日に開催された第121回定時株主総会において、社外監査役に公認会計士 桂川 保氏が選任されました。同氏と当行との間に記載すべき人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係に該当する事項はありません。

(4) 役員報酬の内容

当行の取締役の報酬は、平成3年6月27日開催の第106回定時株主総会の決議により月額2,500万円以内と定めております。また、監査役の報酬は、平成18年6月29日開催の第121回定時株主の決議により月額400万円以内と定めております。なお、平成17年度における役員報酬は以下のとおりです。

・取締役を支払った年額報酬	2億56百万円
うち使用人給与相当額	32百万円
・監査役を支払った年額報酬	40百万円
うち社外監査役を支払った年額報酬	7百万円

(5) 監査報酬の内容

当行の会計監査人である、新日本監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は34百万円であります。それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(注) 当該報酬には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(6) 企業情報の開示

経営の透明性確保については、株主や社会からの監視機能を高めるため、企業情報の適時適切な開示の徹底とIR活動の拡充に努めております。

最近1年間の取組みとしては、平成17年6月及び12月にアナリスト向けIR説明会を実施するほか、群馬県内で営業する証券会社を対象としたIR説明会を平成17年7月に開催いたしました。また、決算短信等決算情報、決算情報以外の適時開示資料、有価証券報告書（半期報告書）、IR説明会資料、ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌、アニュアルレポートをホームページに掲載し、投資家の立場に立っての迅速、正確かつ公平な情報開示を行っております。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
現金預け金		128,728	2.21	82,748	1.41
コールローン		47,251	0.81	—	—
買入金銭債権		17,383	0.30	27,845	0.47
商品有価証券		1,718	0.03	1,893	0.03
金銭の信託		22,602	0.39	19,500	0.33
有価証券	※1,7	1,879,200	32.28	2,026,826	34.49
貸出金	※2,3, 4,5,6, 8	3,603,397	61.89	3,600,789	61.27
外国為替	※6	3,225	0.06	2,151	0.04
その他資産	※7	58,436	1.00	58,094	0.99
動産不動産	※7, 10,11 12	124,144	2.13	120,101	2.04
繰延税金資産		18,147	0.31	1,095	0.02
支払承諾見返		38,567	0.66	32,226	0.55
貸倒引当金		△120,629	△2.07	△96,409	△1.64
資産の部合計		5,822,175	100.00	5,876,864	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
預金	※7	5,143,641	88.35	5,164,095	87.87
譲渡性預金		60,380	1.04	43,192	0.74
コールマネー及び売渡手形	※7	102,822	1.77	81,654	1.39
債券貸借取引受入担保金	※7	59,331	1.02	64,918	1.10
借入金	※13	52,117	0.89	19,561	0.33
外国為替		351	0.01	417	0.01
その他負債	※7,9	32,599	0.56	42,400	0.72
退職給付引当金		1,917	0.03	2,200	0.04
繰延税金負債		—	—	33,245	0.57
再評価に係る繰延税金負債	※10	11,628	0.20	13,031	0.22
支払承諾		38,567	0.66	32,226	0.55
負債の部合計		5,503,357	94.53	5,496,944	93.54
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,546	0.04	3,049	0.05
(資本の部)					
資本金		48,652	0.83	48,652	0.83
資本剰余金		29,115	0.50	29,235	0.50
利益剰余金		174,133	2.99	188,083	3.20
土地再評価差額金	※10	17,227	0.30	15,090	0.25
その他有価証券評価差額金		52,377	0.90	99,775	1.70
為替換算調整勘定		△541	△0.01	△228	△0.01
自己株式	※14	△4,692	△0.08	△3,738	△0.06
資本の部合計		316,271	5.43	376,870	6.41
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		5,822,175	100.00	5,876,864	100.00

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常収益		141,034	100.00	141,659	100.00
資金運用収益		93,994		95,266	
貸出金利息		68,050		66,073	
有価証券利息配当金		23,895		25,978	
コールローン利息		935		808	
預け金利息		166		188	
その他の受入利息		946		2,217	
信託報酬		0		0	
役務取引等収益		15,363		17,999	
その他業務収益		23,767		24,656	
その他経常収益		7,909		3,737	
経常費用		131,101	92.96	106,368	75.09
資金調達費用		7,466		10,923	
預金利息		2,489		5,047	
譲渡性預金利息		16		14	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		667		1,649	
債券貸借取引支払利息		896		1,054	
借用金利息		754		389	
社債利息		91		—	
その他の支払利息		2,550		2,768	
役務取引等費用		4,554		4,609	
その他業務費用		23,014		24,655	
営業経費		53,462		54,240	
その他経常費用		42,603		11,938	
貸倒引当金繰入額		21,768		8,505	
その他の経常費用	※1	20,834		3,433	
経常利益		9,933	7.04	35,291	24.91
特別利益		229	0.16	978	0.69
動産不動産処分益		0		4	
償却債権取立益		228		94	
その他の特別利益	※2	—		879	
特別損失		185	0.13	1,390	0.98
動産不動産処分損		185		328	
減損損失	※3	—		1,061	
税金等調整前当期純利益		9,976	7.07	34,879	24.62
法人税、住民税及び事業税		161	0.11	354	0.25
法人税等調整額		4,347	3.08	18,009	12.71
少数株主利益		240	0.17	517	0.37
当期純利益		5,227	3.71	15,997	11.29

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		29,114	29,115
資本剰余金増加高		0	120
自己株式処分差益		0	120
資本剰余金期末残高		29,115	29,235
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		176,068	174,133
利益剰余金増加高		5,230	16,436
当期純利益		5,227	15,997
土地再評価差額金取崩による 剰余金増加高		2	438
利益剰余金減少高		7,165	2,485
配当金		2,524	2,485
自己株式消却額		4,641	—
利益剰余金期末残高		174,133	188,083

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,976	34,879
減価償却費		22,025	22,066
減損損失		—	1,061
持分法による投資損益(△)		△84	△88
貸倒引当金の増加額		△33,545	△24,220
投資損失引当金の増加額		△1,239	—
退職給付引当金の増加額		286	283
資金運用収益		△93,994	△95,266
資金調達費用		7,466	10,923
有価証券関係損益(△)		△2,505	1,293
金銭の信託の運用損益(△)		△133	△524
為替差損益(△)		△298	△101
動産不動産処分損益(△)		185	324
商品有価証券の純増(△)減		△447	△174
貸出金の純増(△)減		17,732	2,607
預金の純増減(△)		41,717	20,454
譲渡性預金の純増減(△)		△1,300	△17,188
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△5,081	△584
コールローン等の純増(△)減		36,292	37,030
コールマネー等の純増減(△)		51,133	△21,224
普通社債の発行・償還による純増減(△)		△21,138	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		20,230	5,587
外国為替(資産)の純増(△)減		△328	1,073
外国為替(負債)の純増減(△)		△346	66
資金運用による収入		94,931	95,505
資金調達による支出		△8,415	△11,079
その他		△1,640	△13,581
小計		131,477	49,122
法人税等の支払額		△4,156	583
営業活動によるキャッシュ・フロー		127,321	49,705
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△453,428	△501,770
有価証券の売却による収入		93,762	184,180
有価証券の償還による収入		275,870	267,727
金銭の信託の増加による支出		△3,120	△1,903
金銭の信託の減少による収入		133	4,957
動産不動産の取得による支出		△20,094	△17,754
動産不動産の売却による収入		1,072	1,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		△105,804	△62,675
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		4,000	3,000
劣後特約付借入金返済による支出		△10,000	△35,500
少数株主への配当金支払額		—	△13
配当金支払額		△2,520	△2,482
自己株式の取得による支出		△4,921	△124
自己株式の売却による収入		5	1,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,436	△33,921
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△61	326
V 現金及び現金同等物の増加額		8,018	△46,564
VI 現金及び現金同等物の期首残高		112,597	120,615
VII 現金及び現金同等物の期末残高		120,615	74,051

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 群馬信用保証株式会社 株式会社群銀カード 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社 主要な会社名 群馬信用保証株式会社 株式会社群銀カード</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社 群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合 群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 5社</p> <p>(2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部資本直入法により処理しております。 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 ① 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：3年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 ① 動産不動産 同左 ② ソフトウェア 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下「DCF法」という。)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>また、当連結会計年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法（DCF法）が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえた上記DCF法を適用したことに伴い、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、649百万円減少しております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）の処理については、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として（過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して）費用の減額処理の対象としております。これによる影響額は僅少であります。</p>	
	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(8) リース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
	<p>(10) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(10) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度にその全額を償却しております。	同左
7 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,061百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有価証券には、非連結子会社の株式551百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,941百万円、延滞債権額は183,932百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,271百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,337百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は245,482百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1 有価証券には、非連結子会社の株式1,424百万円を含んでおります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は7,564百万円、延滞債権額は127,577百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,671百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,865百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は180,678百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、89,756百万円であります。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="252 703 782 913"> <tr> <td>有価証券</td> <td>307,099百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>29,213百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>16,379百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>59,331百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>98百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券78,329百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は2,173百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度末における取引はありません。</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,217,327百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,193,239百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	307,099百万円	担保資産に対応する債務		預金	29,213百万円	コールマネー及び売渡手形	16,379百万円	債券貸借取引受入担保金	59,331百万円	その他負債	98百万円	<p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、82,223百万円であります。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="884 703 1414 913"> <tr> <td>有価証券</td> <td>342,183百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>29,012百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>80,479百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>64,918百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>122百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,051百万円及びその他資産0百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は2,147百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度末における取引はありません。</p> <p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,184,707百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,153,521百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	342,183百万円	担保資産に対応する債務		預金	29,012百万円	コールマネー及び売渡手形	80,479百万円	債券貸借取引受入担保金	64,918百万円	その他負債	122百万円
有価証券	307,099百万円																								
担保資産に対応する債務																									
預金	29,213百万円																								
コールマネー及び売渡手形	16,379百万円																								
債券貸借取引受入担保金	59,331百万円																								
その他負債	98百万円																								
有価証券	342,183百万円																								
担保資産に対応する債務																									
預金	29,012百万円																								
コールマネー及び売渡手形	80,479百万円																								
債券貸借取引受入担保金	64,918百万円																								
その他負債	122百万円																								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は27百万円、繰延ヘッジ利益の総額は141百万円であります。</p>	<p>※9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は16百万円、繰延ヘッジ利益の総額は82百万円であります。</p>
<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>
<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>	<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>
<p>22,112百万円</p>	<p>22,211百万円</p>
<p>※11 動産不動産の減価償却累計額 140,460百万円</p>	<p>※11 動産不動産の減価償却累計額 139,762百万円</p>
<p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金45,500百万円が含まれております。</p>	<p>※12 動産不動産の圧縮記帳額 4,221百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>
<p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。</p>	<p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。</p>
<p>※14 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数 普通株式 8,587千株</p>	<p>※14 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数 普通株式 6,785千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※1 その他の経常費用には、貸出金償却2,431百万円、株式等償却847百万円及び貸出債権の売却に伴う損失14,963百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他の経常費用には、貸出金償却25百万円、株式等償却136百万円及び貸出債権の売却に伴う損失1,240百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他の特別利益は、新年金制度（基金型確定給付企業年金）移行に伴う厚生年金基金の付加部分清算益であります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、当行グループは、以下の動産不動産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">群馬県内</td> <td>営業用店舗 22ヶ所</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1ヶ所</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">群馬県外</td> <td>営業用店舗 2ヶ所</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 2ヶ所</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,061百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。</p>	地域	主な用途	減損損失	群馬県内	営業用店舗 22ヶ所	806	遊休資産 1ヶ所	40	群馬県外	営業用店舗 2ヶ所	33	遊休資産 2ヶ所	181	合計		1,061
地域	主な用途	減損損失															
群馬県内	営業用店舗 22ヶ所	806															
	遊休資産 1ヶ所	40															
群馬県外	営業用店舗 2ヶ所	33															
	遊休資産 2ヶ所	181															
合計		1,061															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成17年3月31日現在 現金預け金勘定 128,728 日本銀行以外への預け金 <u>△8,112</u> 現金及び現金同等物 <u>120,615</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成18年3月31日現在 現金預け金勘定 82,748 日本銀行以外への預け金 <u>△8,697</u> 現金及び現金同等物 <u>74,051</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">取得価額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">動産</td><td style="text-align: right;">94,390百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">31,610百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">126,001百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">動産</td><td style="text-align: right;">60,107百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">14,884百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">74,991百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">年度末残高</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">動産</td><td style="text-align: right;">34,283百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">16,726百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">51,009百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">15,597百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">34,612百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">50,210百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td><td style="text-align: right;">20,084百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,469百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">3,002百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">動産</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">動産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">年度末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">動産</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	取得価額		動産	94,390百万円	その他	31,610百万円	合計	126,001百万円	減価償却累計額		動産	60,107百万円	その他	14,884百万円	合計	74,991百万円	年度末残高		動産	34,283百万円	その他	16,726百万円	合計	51,009百万円	1年内	15,597百万円	1年超	34,612百万円	合計	50,210百万円	受取リース料	20,084百万円	減価償却費	16,469百万円	受取利息相当額	3,002百万円	取得価額相当額		動産	26百万円	その他	20百万円	合計	47百万円	減価償却累計額相当額		動産	12百万円	その他	9百万円	合計	22百万円	年度末残高相当額		動産	14百万円	その他	10百万円	合計	25百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">取得価額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">動産</td><td style="text-align: right;">94,147百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">35,447百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">129,594百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">動産</td><td style="text-align: right;">60,162百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">18,896百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">79,059百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">年度末残高</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">動産</td><td style="text-align: right;">33,984百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">16,550百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">50,534百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">15,690百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">34,027百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">49,717百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td><td style="text-align: right;">20,533百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,791百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">2,982百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">動産</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">動産</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">年度末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">動産</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table>	取得価額		動産	94,147百万円	その他	35,447百万円	合計	129,594百万円	減価償却累計額		動産	60,162百万円	その他	18,896百万円	合計	79,059百万円	年度末残高		動産	33,984百万円	その他	16,550百万円	合計	50,534百万円	1年内	15,690百万円	1年超	34,027百万円	合計	49,717百万円	受取リース料	20,533百万円	減価償却費	16,791百万円	受取利息相当額	2,982百万円	取得価額相当額		動産	26百万円	その他	20百万円	合計	47百万円	減価償却累計額相当額		動産	17百万円	その他	13百万円	合計	31百万円	年度末残高相当額		動産	8百万円	その他	6百万円	合計	15百万円
取得価額																																																																																																																									
動産	94,390百万円																																																																																																																								
その他	31,610百万円																																																																																																																								
合計	126,001百万円																																																																																																																								
減価償却累計額																																																																																																																									
動産	60,107百万円																																																																																																																								
その他	14,884百万円																																																																																																																								
合計	74,991百万円																																																																																																																								
年度末残高																																																																																																																									
動産	34,283百万円																																																																																																																								
その他	16,726百万円																																																																																																																								
合計	51,009百万円																																																																																																																								
1年内	15,597百万円																																																																																																																								
1年超	34,612百万円																																																																																																																								
合計	50,210百万円																																																																																																																								
受取リース料	20,084百万円																																																																																																																								
減価償却費	16,469百万円																																																																																																																								
受取利息相当額	3,002百万円																																																																																																																								
取得価額相当額																																																																																																																									
動産	26百万円																																																																																																																								
その他	20百万円																																																																																																																								
合計	47百万円																																																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																																																									
動産	12百万円																																																																																																																								
その他	9百万円																																																																																																																								
合計	22百万円																																																																																																																								
年度末残高相当額																																																																																																																									
動産	14百万円																																																																																																																								
その他	10百万円																																																																																																																								
合計	25百万円																																																																																																																								
取得価額																																																																																																																									
動産	94,147百万円																																																																																																																								
その他	35,447百万円																																																																																																																								
合計	129,594百万円																																																																																																																								
減価償却累計額																																																																																																																									
動産	60,162百万円																																																																																																																								
その他	18,896百万円																																																																																																																								
合計	79,059百万円																																																																																																																								
年度末残高																																																																																																																									
動産	33,984百万円																																																																																																																								
その他	16,550百万円																																																																																																																								
合計	50,534百万円																																																																																																																								
1年内	15,690百万円																																																																																																																								
1年超	34,027百万円																																																																																																																								
合計	49,717百万円																																																																																																																								
受取リース料	20,533百万円																																																																																																																								
減価償却費	16,791百万円																																																																																																																								
受取利息相当額	2,982百万円																																																																																																																								
取得価額相当額																																																																																																																									
動産	26百万円																																																																																																																								
その他	20百万円																																																																																																																								
合計	47百万円																																																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																																																									
動産	17百万円																																																																																																																								
その他	13百万円																																																																																																																								
合計	31百万円																																																																																																																								
年度末残高相当額																																																																																																																									
動産	8百万円																																																																																																																								
その他	6百万円																																																																																																																								
合計	15百万円																																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 9百万円 1年超 16百万円 合計 26百万円 ・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 9百万円 支払利息相当額 1百万円 ・ 減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 9百万円 1年超 6百万円 合計 16百万円 ・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 9百万円 支払利息相当額 0百万円 ・ 減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p style="margin-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 59百万円 1年超 97百万円 合計 156百万円 	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 59百万円 1年超 47百万円 合計 106百万円

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,718	9

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	83,389	86,765	3,376	3,376	—
社債	290	290	0	0	—
その他	2,392	2,474	81	81	—
合計	86,071	89,530	3,458	3,458	—

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	119,745	184,837	65,092	67,997	2,904
債券	1,319,568	1,342,588	23,020	23,757	737
国債	497,547	504,103	6,555	6,639	83
地方債	314,893	326,200	11,306	11,796	490
社債	507,126	512,284	5,157	5,321	163
その他	238,444	238,067	△376	1,807	2,183
合計	1,677,757	1,765,493	87,736	93,562	5,825

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額0百万円は含まれておりません。

3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式755百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
地方債	39	43	3
社債	199	201	1
合計	239	245	5

(売却の理由) 買入消却によるものです。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	93,854	6,492	1,813

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	6,759
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,693
非上場事業債	15,630

7 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	200,781	862,344	289,442	96,088
国債	52,795	274,298	81,161	95,847
地方債	48,235	202,327	158,785	241
社債	99,750	385,718	49,495	—
その他	13,598	86,317	80,548	28,997
合計	214,380	948,662	369,990	125,086

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,893	△6

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	98,775	98,569	△205	995	1,200
社債	—	—	—	—	—
その他	10,291	10,159	△131	24	156
合計	109,067	108,729	△337	1,019	1,357

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	125,727	290,447	164,720	165,050	329
債券	1,369,461	1,359,838	△9,622	5,808	15,430
国債	562,685	554,325	△8,360	933	9,293
地方債	285,481	287,371	1,890	3,663	1,773
社債	521,294	518,141	△3,152	1,211	4,363
その他	226,412	238,434	12,022	13,226	1,203
合計	1,721,600	1,888,721	167,120	184,085	16,964

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額0百万円は含まれておりません。

3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
 該当事項はありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	172,321	1,121	2,278

- 6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	6,869
その他有価証券	
非上場株式	4,628
非上場事業債	24,110

- 7 保有目的を変更した有価証券
 該当事項はありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
 (平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	258,742	842,880	285,533	102,437
国債	73,296	280,050	100,118	100,860
地方債	39,074	204,712	142,327	32
社債	146,371	358,117	43,087	1,544
その他	10,823	69,378	94,273	32,536
合計	269,565	912,258	379,806	134,973

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	19,496	△0

2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の 金銭の信託	3,100	3,106	6	6	—

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	19,500	3

2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	87,736
その他有価証券	87,736
(△)繰延税金負債	35,357
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	52,378
(△)少数株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	52,377

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	167,120
その他有価証券	167,120
(△)繰延税金負債	67,349
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	99,770
(△)少数株主持分相当額	2
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	7
その他有価証券評価差額金	99,775

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的・取組方針

当行は、デリバティブ取引として、金利関連では金利スワップ等を、通貨関連では為替予約や通貨スワップ、通貨オプション等を、債券関連では債券先物、債券店頭オプション等を行っております。

これらは取引先の要望に応えるため取組むものと、当行自体の資産・負債の総合管理(ALM)の一環として、金利リスクを軽減するためのヘッジを目的に取組むものが殆どとなっております。この他、短期の値鞘獲得等を目的とした取引(トレーディング取引)として取組むこともあります。そのポジションは極めて少額であるとともに、投機性の高いレバレッジ取引等を行っておりません。

なお、ヘッジ会計の適用に際しては、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等に基づき、行内基準を制定し、ヘッジ手段やヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法を明確にした上で取組んでおります。

(2) リスクの内容及びリスク管理体制

当行が扱うデリバティブ取引の主なリスクとしては、取引先の契約不履行に係るリスクである「信用リスク」と対象取引の市場価格の変動に係るリスクである「市場リスク」があります。

これらのリスクを管理するため、「リスク管理に関する基本方針」を制定し、約定を行う部署(フロントオフィス)と事務・リスク管理を行う部署(バック・ミドルオフィス)を明確に分離しております。また、銀行全体のリスク量把握と管理を目的として、総合企画部内にALM・リスク統括室を設置しております。

「信用リスク」の管理としては、審査担当部署の承認を基本として、格付等を参考に与信枠を設定し、特定の取引先への取引集中を避けるなどして信用リスクの分散化を図っております。また、信用リスク相当額は、国際統一基準に基づく自己資本比率算出上のカレント・エクスポージャー方式により定期的に把握しており、平成17年3月末時点では62億円であります。

また、「市場リスク」の管理としては、取引担当部署、取引種類毎に取引基準を設定し、リスク管理担当者による取引基準の遵守状況チェックや日次でのポジション及び評価損益の把握を行うとともに、毎月末時点でのポジションや評価損益等の状況を経営層へ報告する体制となっております。

(3) 定量的情報に関する補足説明

「契約額等(想定元本)」はデリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを表わすものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	174	174	△10	△10
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	174	174	△10	△10
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△10	△10

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	6,987	6,987	14	14
	為替予約	13,880	—	18	18
	売建	7,183	—	△21	△21
	買建	6,696	—	40	40
	通貨オプション	69,287	—	—	75
	売建	34,643	—	△578	△139
	買建	34,643	—	578	215
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	32	108

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的・取組方針

当行は、デリバティブ取引として、金利関連では金利スワップ等を、通貨関連では為替予約や通貨スワップ、通貨オプション等を、債券関連では債券先物、債券店頭オプション等を行っております。

これらは取引先の要望に応えるため取組むものと、当行自体の資産・負債の総合管理(ALM)の一環として、金利リスクを軽減するためのヘッジを目的に取組むものが殆どとなっております。この他、短期の値鞘獲得等を目的とした取引(トレーディング取引)として取組むこともあります。そのポジションは極めて少額であるとともに、投機性の高いレバレッジ取引等は行っておりません。

なお、ヘッジ会計の適用に際しては、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等に基づき、行内基準を制定し、ヘッジ手段やヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等を明確にした上で取組んでおります。

(2) リスクの内容及びリスク管理体制

当行が扱うデリバティブ取引の主なリスクとしては、取引先の契約不履行に係るリスクである「信用リスク」と対象取引の市場価格の変動に係るリスクである「市場リスク」があります。

これらのリスクを管理するため、「リスク管理に関する基本方針」を制定し、約定を行う部署(フロントオフィス)と事務・リスク管理を行う部署(バック・ミドルオフィス)を明確に分離しております。また、平成17年10月にリスクの統合管理部署としてリスク統括部を設置いたしました。

「信用リスク」の管理としては、審査担当部署の承認を基本として、格付等を参考に与信枠を設定し、特定の取引先への取引集中を避けるなどして信用リスクの分散化を図っております。また、信用リスク相当額は、国際統一基準に基づく自己資本比率算出上のカレント・エクスポージャー方式により定期的に把握しており、平成18年3月末時点では61億円であります。

また、「市場リスク」の管理としては、取引担当部署、取引種類毎に取引基準を設定し、リスク管理担当者による取引基準の遵守状況チェックや日次でのポジション及び評価損益の把握を行うとともに、毎月末時点でのポジションや評価損益等の状況を経営層へ報告する体制となっております。

(3) 定量的情報に関する補足説明

「契約額等(想定元本)」はデリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを表わすものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	18,509	18,509	50	50
	受取固定・支払変動	9,473	9,473	△79	△79
	受取変動・支払固定	9,035	9,035	129	129
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	3,584	3,584	—	14
	売建	1,792	1,792	△20	8
	買建	1,792	1,792	20	6
	合計	—	—	50	64

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	21,439	21,439	49	49
	為替予約	30,856	—	86	86
	売建	15,618	—	22	22
	買建	15,238	—	63	63
	通貨オプション	110,059	—	0	81
	売建	55,029	—	△629	86
	買建	55,029	—	629	△5
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	135	217

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度（基本型）及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

また、当行は退職給付信託を設定しております。

なお、当行の年金制度は、平成17年4月1日に厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度（基本型）に移行しております。

(2) 制度別の補足説明

	退職一時金制度	確定給付企業年金制度	適格退職年金制度
当行	採用	採用	不採用
国内連結子会社3社	採用	不採用	不採用
国内連結子会社2社	採用	不採用	採用
海外連結子会社1社	不採用	不採用	不採用

- (注) 1 当行においては、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。
2 国内連結子会社の適格退職年金はそれぞれ独立した契約であります。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△53,519	△52,580
年金資産 (B)	<u>64,998</u>	<u>83,346</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	11,479	30,765
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	9,732	△9,709
未認識過去勤務債務 (F)	<u>△72</u>	<u>△17</u>
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	21,139	21,038
前払年金費用 (H)	<u>23,056</u>	<u>23,239</u>
退職給付引当金 (G) - (H)	<u>△1,917</u>	<u>△2,200</u>

- (注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 前連結会計年度までは、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日（平成15年11月14日）において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、前連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、17,655百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,655	1,722
利息費用	1,067	1,027
期待運用収益	△1,095	△1,167
過去勤務債務の費用処理額	△12	△3
数理計算上の差異の費用処理額	1,632	1,447
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	91	75
退職給付費用	<u>3,339</u>	<u>3,101</u>
新企業年金制度移行に伴う清算益	—	<u>△879</u>
計	<u>3,339</u>	<u>2,222</u>

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 2 前連結会計年度における勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.9% (退職給付信託の資産) 2.0% (厚生年金基金の資産)	1.2% (退職給付信託の資産) 2.0% (企業年金基金の資産)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,843 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">44,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>64,120</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△711</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>63,408</u></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△35,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">△4,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△5,229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△45,261</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>18,147 百万円</u></td> </tr> </table> </table>	税務上の繰越欠損金	6,843 百万円	貸倒引当金	44,950	退職給付引当金	5,144	有価証券評価損	3,898	減価償却費	1,377	その他	1,906	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>64,120</u>	評価性引当額	△711	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>63,408</u>	その他有価証券評価差額金	△35,357	退職給付信託	△4,285	前払年金費用	△5,229	その他	△388	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△45,261</u>	繰延税金資産の純額	<u>18,147 百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,886 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">35,857</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>50,535</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,459</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>45,076</u></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△67,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">△3,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△5,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△77,226</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>32,150 百万円</u></td> </tr> </table> </table>	税務上の繰越欠損金	1,886 百万円	貸倒引当金	35,857	退職給付引当金	5,486	有価証券評価損	3,702	減価償却費	1,281	その他	2,320	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>50,535</u>	評価性引当額	△5,459	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>45,076</u>	その他有価証券評価差額金	△67,349	退職給付信託	△3,864	前払年金費用	△5,584	その他	△427	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△77,226</u>	繰延税金負債の純額	<u>32,150 百万円</u>
税務上の繰越欠損金	6,843 百万円																																																												
貸倒引当金	44,950																																																												
退職給付引当金	5,144																																																												
有価証券評価損	3,898																																																												
減価償却費	1,377																																																												
その他	1,906																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>64,120</u>																																																												
評価性引当額	△711																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>63,408</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	△35,357																																																												
退職給付信託	△4,285																																																												
前払年金費用	△5,229																																																												
その他	△388																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△45,261</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>18,147 百万円</u>																																																												
税務上の繰越欠損金	1,886 百万円																																																												
貸倒引当金	35,857																																																												
退職給付引当金	5,486																																																												
有価証券評価損	3,702																																																												
減価償却費	1,281																																																												
その他	2,320																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>50,535</u>																																																												
評価性引当額	△5,459																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>45,076</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	△67,349																																																												
退職給付信託	△3,864																																																												
前払年金費用	△5,584																																																												
その他	△427																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△77,226</u>																																																												
繰延税金負債の純額	<u>32,150 百万円</u>																																																												
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.1 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8	評価性引当額の増加	6.4	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1 %	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">13.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">52.6 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	評価性引当額の増加	13.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6 %																																		
法定実効税率	40.3 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8																																																												
評価性引当額の増加	6.4																																																												
その他	1.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1 %																																																												
法定実効税率	40.3 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																																												
評価性引当額の増加	13.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6 %																																																												

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	118,423	22,550	61	141,034	—	141,034
(2) セグメント間の内部 経常収益	579	1,421	2,367	4,368	(4,368)	—
計	119,002	23,971	2,429	145,403	(4,368)	141,034
経常費用	109,779	23,307	2,380	135,468	(4,366)	131,101
経常利益	9,222	663	48	9,935	(2)	9,933
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,813,615	65,805	1,443	5,880,864	(58,689)	5,822,175
減価償却費	4,102	17,913	8	22,025	—	22,025
資本的支出	6,527	17,904	1	24,433	—	24,433

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	117,884	23,714	60	141,659	—	141,659
(2) セグメント間の内部 経常収益	589	1,696	2,271	4,557	(4,557)	—
計	118,473	25,411	2,332	146,216	(4,557)	141,659
経常費用	84,768	23,915	2,252	110,935	(4,567)	106,368
経常利益	33,705	1,496	79	35,281	10	35,291
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	5,867,950	64,859	1,513	5,934,323	(57,458)	5,876,864
減価償却費	4,468	17,590	7	22,066	—	22,066
減損損失	1,061	—	—	1,061	—	1,061
資本的支出	5,520	17,832	0	23,353	—	23,353

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

- I 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

- II 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	637.26	756.61
1株当たり当期純利益	円	10.37	32.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	5,227	15,997
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	45
うち利益処分による役員賞与金	百万円	—	45
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,227	15,952
普通株式の期中平均株式数	千株	503,988	497,214

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	52,117	19,561	0.982	—
借入金	52,117	19,561	0.982	平成18年4月～平成31年10月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,449	2,666	1,947	57	43

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
現金預け金		129,328	2.22	83,217	1.42
現金		63,944		52,330	
預け金		65,383		30,886	
コールローン		47,251	0.81	—	—
買入金銭債権		17,383	0.30	27,845	0.47
商品有価証券		1,718	0.03	1,893	0.03
商品国債		1,670		1,795	
商品地方債		48		97	
金銭の信託		22,602	0.39	19,500	0.33
有価証券	※1,7	1,878,372	32.31	2,025,972	34.54
国債		504,103		554,325	
地方債		409,589		386,146	
社債		534,963		549,121	
株式		189,622		295,138	
その他の証券		240,092		241,239	
貸出金	※2,3, 4,5,8	3,651,000	62.81	3,646,637	62.16
割引手形	※6	88,525		81,992	
手形貸付		258,042		233,605	
証書貸付		2,684,553		2,776,101	
当座貸越		619,878		554,938	
外国為替		3,225	0.05	2,152	0.04
外国他店預け		1,349		1,011	
買入外国為替	※6	1,325		524	
取立外国為替		550		616	
その他資産		49,276	0.85	48,274	0.82
前払費用		8		21	
未収収益		8,877		8,898	
金融派生商品		2,601		1,134	
その他の資産	※7	37,789		38,220	
動産不動産	※10, 11,12	74,188	1.28	71,346	1.22
土地建物動産		69,817		69,081	
建設仮払金		2,201		119	
保証金権利金		2,170		2,144	
繰延税金資産		16,680	0.29	—	—
支払承諾見返		38,567	0.66	32,226	0.55
貸倒引当金		△116,461	△2.00	△92,972	△1.58
資産の部合計		5,813,136	100.00	5,866,092	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
預金	※7	5,148,077	88.56	5,168,981	88.11
当座預金		184,069		194,918	
普通預金		2,225,941		2,402,175	
貯蓄預金		106,168		102,780	
通知預金		15,189		16,484	
定期預金		2,425,928		2,284,424	
定期積金		10,540		9,702	
その他の預金		180,237		158,495	
譲渡性預金		60,630	1.04	43,442	0.74
コールマネー	※7	102,822	1.77	44,554	0.76
債券貸借取引受入担保金	※7	59,331	1.02	64,918	1.11
売渡手形	※7	—	—	37,100	0.63
借入金	※13	46,158	0.79	13,614	0.23
借入金		46,158		13,614	
外国為替		351	0.01	418	0.01
外国他店預り		0		0	
売渡外国為替		294		363	
未払外国為替		57		53	
その他負債		30,720	0.53	39,728	0.68
未払法人税等		1		295	
未払費用		4,739		4,635	
前受収益		2,967		2,847	
従業員預り金		4,631		4,236	
給付補てん備金		4		3	
金融派生商品		2,140		4,952	
繰延ヘッジ利益	※9	114		65	
その他の負債	※7	16,121		22,692	
退職給付引当金		1,544	0.03	1,789	0.03
繰延税金負債		—	—	33,233	0.57
再評価に係る繰延税金負債	※10	11,628	0.20	13,031	0.22
支払承諾		38,567	0.66	32,226	0.55
負債の部合計		5,499,832	94.61	5,493,038	93.64
(資本の部)					
資本金	※14	48,652	0.84	48,652	0.83
資本剰余金		29,115	0.50	29,235	0.50
資本準備金		29,114		29,114	
その他資本剰余金		0		120	
自己株式処分差益		0		120	
利益剰余金	※15	170,542	2.93	183,959	3.13
利益準備金		43,548		43,548	
任意積立金		121,174		121,122	
圧縮記帳積立金		524		472	
別途積立金		120,650		120,650	
当期末処分利益		5,819		19,289	
土地再評価差額金	※10	17,227	0.30	15,090	0.26
其他有価証券評価差額金		52,372	0.90	99,767	1.70
自己株式	※16	△4,604	△0.08	△3,650	△0.06
資本の部合計		313,304	5.39	373,054	6.36
負債及び資本の部合計		5,813,136	100.00	5,866,092	100.00

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常収益		118,759	100.00	118,226	100.00
資金運用収益		94,241		95,642	
貸出金利息		68,452		66,575	
有価証券利息配当金		23,724		25,836	
コールローン利息		935		808	
預け金利息		182		205	
その他の受入利息		947		2,217	
信託報酬		0		0	
役務取引等収益		15,370		18,006	
受入為替手数料		5,730		5,630	
その他の役務収益		9,639		12,375	
その他業務収益		1,327		963	
外国為替売買益		774		611	
商品有価証券売買益		101		75	
国債等債券売却益		424		140	
金融派生商品収益		24		130	
その他の業務収益		2		5	
その他経常収益		7,820		3,614	
株式等売却益		6,073		949	
金銭の信託運用益		133		567	
その他の経常収益		1,613		2,097	
経常費用		109,694	92.37	84,675	71.62
資金調達費用		7,416		10,880	
預金利息		2,492		5,046	
譲渡性預金利息		16		14	
コールマネー利息		666		1,649	
債券貸借取引支払利息		896		1,054	
売渡手形利息		0		0	
借用金利息		701		347	
社債利息		91		—	
金利スワップ支払利息		1,579		1,923	
その他の支払利息		970		845	
役務取引等費用		4,551		4,608	
支払為替手数料		930		908	
その他の役務費用		3,621		3,699	
その他業務費用		1,510		2,150	
国債等債券売却損		1,419		2,150	
国債等債券償却		91		—	
営業経費		54,718		55,469	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
その他経常費用	※ 1	41,498		11,566	
貸倒引当金繰入額		21,085		8,244	
貸出金償却		2,411		8	
株式等売却損		394		128	
株式等償却		847		136	
金銭の信託運用損		—		42	
その他の経常費用		16,759		3,006	
経常利益		9,064	7.63	33,551	28.38
特別利益	※ 2	223	0.19	977	0.83
動産不動産処分益		0		4	
償却債権取立益		222		92	
その他の特別利益		—		879	
特別損失	※ 3	185	0.16	1,390	1.18
動産不動産処分損		185		328	
減損損失		—		1,061	
税引前当期純利益		9,102	7.66	33,137	28.03
法人税、住民税及び事業税		102	0.08	47	0.04
法人税等調整額		4,086	3.44	17,624	14.91
当期純利益		4,913	4.14	15,466	13.08
前期繰越利益		6,807		4,630	
土地再評価差額金取崩額		2		438	
自己株式消却額		4,641		—	
中間配当額		1,262		1,245	
当期末処分利益		5,819		19,289	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		5,819	19,289
任意積立金取崩額		52	—
圧縮記帳積立金取崩額		52	—
計		5,871	19,289
利益処分額		1,241	11,949
配当金		(1株につき2円50銭) 1,241	(1株につき3円50銭) 1,743
役員賞与金		—	45
取締役賞与金		—	39
監査役賞与金		—	5
任意積立金		—	10,160
圧縮記帳積立金		—	160
別途積立金		—	10,000
次期繰越利益		4,630	7,339

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年 動産：3年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 動産不動産 同左</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下「DCF法」という。)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>また、当事業年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法（DCF法）が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえた上記DCF法を適用したことに伴い、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、649百万円減少しております。</p>
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）の処理については、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当事業年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として（過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して）費用の減額処理の対象としております。これによる影響額は僅少であります。</p>	
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は1,061百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 子会社の株式(及び出資額)総額 2,075百万円</p> <p>なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,920百万円、延滞債権額は181,253百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,271百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,304百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は242,749百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1 子会社の株式(及び出資額)総額 2,855百万円</p> <p>なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は7,545百万円、延滞債権額は125,470百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,671百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,811百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は178,498百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																										
<p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、89,756百万円であります。</p>	<p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、82,223百万円であります。</p>																										
<p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="252 723 786 936"> <tr> <td>有価証券</td> <td>307,099百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>29,213百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>16,379百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>59,331百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td>98百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券78,329百万円を差し入れております。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度末における残高はありません。</p>	有価証券	307,099百万円	担保資産に対応する債務		預金	29,213百万円	コールマネー	16,379百万円	債券貸借取引受入担保金	59,331百万円	その他の負債	98百万円	<p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="879 723 1414 936"> <tr> <td>有価証券</td> <td>342,183百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>29,012百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>43,379百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>37,100百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>64,918百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td>122百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,051百万円及びその他の資産0百万円を差し入れております。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度末における残高はありません。</p>	有価証券	342,183百万円	担保資産に対応する債務		預金	29,012百万円	コールマネー	43,379百万円	売渡手形	37,100百万円	債券貸借取引受入担保金	64,918百万円	その他の負債	122百万円
有価証券	307,099百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	29,213百万円																										
コールマネー	16,379百万円																										
債券貸借取引受入担保金	59,331百万円																										
その他の負債	98百万円																										
有価証券	342,183百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	29,012百万円																										
コールマネー	43,379百万円																										
売渡手形	37,100百万円																										
債券貸借取引受入担保金	64,918百万円																										
その他の負債	122百万円																										
<p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,217,327百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,193,239百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,184,471百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,153,285百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																										

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は27百万円、繰延ヘッジ利益の総額は141百万円であります。	※9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は16百万円、繰延ヘッジ利益の総額は82百万円であります。
※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
※11 動産不動産の減価償却累計額 57,229百万円	※11 動産不動産の減価償却累計額 57,999百万円
※12 動産不動産の圧縮記帳額 4,221百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)	※12 動産不動産の圧縮記帳額 4,221百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金45,500百万円が含まれております。	※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。
※14 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,351,500千株 発行済株式総数 普通株式 504,888千株	※14 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,351,500千株 発行済株式総数 普通株式 504,888千株
※15 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、52,380百万円であります。	※15 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、99,835百万円であります。
※16 会社が保有する自己株式の数 普通株式 8,431千株	※16 会社が保有する自己株式の数 普通株式 6,629千株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※1 その他の経常費用には、貸出債権の売却に伴う損失14,643百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他の経常費用には、貸出債権の売却に伴う損失1,171百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他の特別利益は、新年金制度（基金型確定給付企業年金）移行に伴う厚生年金基金の付加部分清算益であります。</p> <p>※3 当事業年度において、以下の動産不動産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">群馬県内</td> <td style="text-align: center;">営業用店舗 22ヶ所</td> <td style="text-align: center;">806</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 1ヶ所</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">群馬県外</td> <td style="text-align: center;">営業用店舗 2ヶ所</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 2ヶ所</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,061百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。</p>	地域	主な用途	減損損失	群馬県内	営業用店舗 22ヶ所	806	遊休資産 1ヶ所	40	群馬県外	営業用店舗 2ヶ所	33	遊休資産 2ヶ所	181	合計		1,061
地域	主な用途	減損損失															
群馬県内	営業用店舗 22ヶ所	806															
	遊休資産 1ヶ所	40															
群馬県外	営業用店舗 2ヶ所	33															
	遊休資産 2ヶ所	181															
合計		1,061															

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">動産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,073百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,777百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,407百万円</td> </tr> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> 		動産	取得価額相当額	3,073百万円	減価償却累計額相当額	1,777百万円	期末残高相当額	1,295百万円	1年内	617百万円	1年超	790百万円	合計	1,407百万円	支払リース料	713百万円	減価償却費相当額	593百万円	支払利息相当額	125百万円	1年内	47百万円	1年超	90百万円	合計	137百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">動産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,267百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> 		動産	取得価額相当額	3,137百万円	減価償却累計額相当額	2,267百万円	期末残高相当額	869百万円	1年内	539百万円	1年超	413百万円	合計	953百万円	支払リース料	715百万円	減価償却費相当額	595百万円	支払利息相当額	86百万円	1年内	51百万円	1年超	47百万円	合計	99百万円
	動産																																																				
取得価額相当額	3,073百万円																																																				
減価償却累計額相当額	1,777百万円																																																				
期末残高相当額	1,295百万円																																																				
1年内	617百万円																																																				
1年超	790百万円																																																				
合計	1,407百万円																																																				
支払リース料	713百万円																																																				
減価償却費相当額	593百万円																																																				
支払利息相当額	125百万円																																																				
1年内	47百万円																																																				
1年超	90百万円																																																				
合計	137百万円																																																				
	動産																																																				
取得価額相当額	3,137百万円																																																				
減価償却累計額相当額	2,267百万円																																																				
期末残高相当額	869百万円																																																				
1年内	539百万円																																																				
1年超	413百万円																																																				
合計	953百万円																																																				
支払リース料	715百万円																																																				
減価償却費相当額	595百万円																																																				
支払利息相当額	86百万円																																																				
1年内	51百万円																																																				
1年超	47百万円																																																				
合計	99百万円																																																				

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

II 当事業年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,669 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,025</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,996</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,865</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,661</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">62,595</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△657</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">61,937</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△35,353</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">△4,285</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△5,229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△388</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△45,257</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>16,680 百万円</u></td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	6,669 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	44,025	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,996	有価証券評価損	3,865	減価償却損金算入限度超過額	1,377	その他	<u>1,661</u>	繰延税金資産小計	62,595	評価性引当額	<u>△657</u>	繰延税金資産合計	61,937	その他有価証券評価差額金	△35,353	退職給付信託	△4,285	前払年金費用	△5,229	その他	<u>△388</u>	繰延税金負債合計	<u>△45,257</u>	繰延税金資産の純額	<u>16,680 百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,886 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,160</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,326</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,669</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,031</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">49,355</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△5,364</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">43,990</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△67,346</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">△3,864</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△5,584</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△427</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△77,223</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>33,233 百万円</u></td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,886 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	35,160	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,326	有価証券評価損	3,669	減価償却損金算入限度超過額	1,281	その他	<u>2,031</u>	繰延税金資産小計	49,355	評価性引当額	<u>△5,364</u>	繰延税金資産合計	43,990	その他有価証券評価差額金	△67,346	退職給付信託	△3,864	前払年金費用	△5,584	その他	<u>△427</u>	繰延税金負債合計	<u>△77,223</u>	繰延税金負債の純額	<u>33,233 百万円</u>
税務上の繰越欠損金	6,669 百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	44,025																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,996																																																												
有価証券評価損	3,865																																																												
減価償却損金算入限度超過額	1,377																																																												
その他	<u>1,661</u>																																																												
繰延税金資産小計	62,595																																																												
評価性引当額	<u>△657</u>																																																												
繰延税金資産合計	61,937																																																												
その他有価証券評価差額金	△35,353																																																												
退職給付信託	△4,285																																																												
前払年金費用	△5,229																																																												
その他	<u>△388</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>△45,257</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>16,680 百万円</u>																																																												
税務上の繰越欠損金	1,886 百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,160																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,326																																																												
有価証券評価損	3,669																																																												
減価償却損金算入限度超過額	1,281																																																												
その他	<u>2,031</u>																																																												
繰延税金資産小計	49,355																																																												
評価性引当額	<u>△5,364</u>																																																												
繰延税金資産合計	43,990																																																												
その他有価証券評価差額金	△67,346																																																												
退職給付信託	△3,864																																																												
前払年金費用	△5,584																																																												
その他	<u>△427</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>△77,223</u>																																																												
繰延税金負債の純額	<u>33,233 百万円</u>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.0 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1	評価性引当額の増加	7.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.3 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	評価性引当額の増加	14.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3 %																																				
法定実効税率 (調整)	40.3 %																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1																																																												
評価性引当額の増加	7.0																																																												
その他	1.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0 %																																																												
法定実効税率 (調整)	40.3 %																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6																																																												
評価性引当額の増加	14.2																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3 %																																																												

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	631.08	748.72
1株当たり当期純利益	円	9.75	31.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	4,913	15,466
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	45
うち利益処分による役員賞与金	百万円	—	45
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,913	15,421
普通株式の期中平均株式数	千株	504,145	497,371

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	49,352	278	1,676 (1,061)	47,954	—	—	47,954
建物	(△6) 59,403	309	443	59,268	42,837	1,321	16,431
動産	(△3) 18,301	2,991	1,435	19,858	15,161	1,117	4,696
建設仮払金	2,201	272	2,354	119	—	—	119
有形固定資産計	(△10) 129,258	3,852	5,909 (1,061)	127,200	57,999	2,438	69,201
無形固定資産							
ソフトウェア	(△0) 11,311	4,010	2,189	13,132	7,256	2,023	5,876
保証金権利金	(△0) 2,388	10	30	2,368	223	5	2,144
無形固定資産計	(△0) 13,700	4,020	2,219	15,501	7,479	2,028	8,021
その他	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 前期末残高欄における()内は為替換算差額であります。
 2 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。
 3 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		48,652	—	—	48,652
資本金のうち 既発行株式	普通株式(株) (注1)	(504,888,177)	(—)	(—)	(504,888,177)
	普通株式(百万円)	48,652	—	—	48,652
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(百万円)	29,114	—	—	29,114
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益(百万円) (注2)	0	120	—	120
	計(百万円)	29,115	120	—	29,235
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)(百万円)	43,548	—	—	43,548
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金(百万円) (注3)	524	—	52	472
	別途積立金(百万円)	120,650	—	—	120,650
	計(百万円)	164,722	—	52	164,670

- (注) 1 当期末における自己株式数は6,629,026株であります。
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3 当期減少額は、目的支出によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	116,461	41,819	31,732	33,575	92,972
一般貸倒引当金	21,816	21,624	—	21,816	21,624
個別貸倒引当金	94,644	20,194	31,732	11,758	71,347
計	116,461	41,819	31,732	33,575	92,972

- (注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………主として税法による取崩額

○未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1	295	1	—	295
未払法人税等	1	77	1	—	77
未払事業税	—	217	—	—	217

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金 日本銀行への預け金21,709百万円、他の銀行への預け金9,176百万円であり
ます。

その他の証券 外国証券181,581百万円その他であります。

前払費用 その他の前払費用20百万円その他であります。

未収収益 有価証券利息5,181百万円、貸出金利息2,893百万円その他であります。

その他の資産 前払年金費用23,239百万円及びソフトウェア資産5,876百万円その他であり
ます。

② 負債の部

その他の預金 外貨預金85,903百万円、別段預金70,785百万円その他であります。

未払費用 経費2,756百万円、預金利息1,398百万円その他であります。

前受収益 貸出金利息2,494百万円その他であります。

その他の負債 未払金13,834百万円、ファクタリング5,394百万円及び仮受金2,682百万円(文
書為替の被仕向送金等)その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	25	48.77	—	—
信託受益権	26	51.23	41	100.00
合計	51	100.00	41	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	51	100.00	41	100.00
合計	51	100.00	41	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度の取扱残高はありません。

2 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当事業年度の取扱残高はありません。

(4) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券交付及び不所持申出株券の交付 1枚につき210円 (内：手数料200円 消費税等10円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	当行基準日の12営業日前から基準日まで
株券喪失登録	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
申請手数料	株券喪失登録申請料 申請1件につき8,400円 (内：手数料8,000円 消費税等400円) 株券1枚につき 115円 (内：手数料 110円 消費税等 5円)
新券交付手数料	1枚につき210円 (内：手数料 200円 消費税等 10円)
公告掲載方法	前橋市において発行する上毛新聞、東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	ありません

(注)平成18年6月29日の定時株主総会において、当行は電子公告制度を採用いたしました。電子公告を掲載するホームページアドレスは、<http://www.gunmabank.co.jp/>です。やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、上毛新聞および日本経済新聞に掲載いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等を有していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第120期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第121期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月5日、平成17年5月12日、平成17年6月3日及び平成17年7月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社群馬銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	長 崎 武 彦	Ⓜ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山 本 禎 良	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社群馬銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山 本 禎 良	Ⓜ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山 内 正 彦	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社群馬銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	長 崎 武 彦	㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山 本 禎 良	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社群馬銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社群馬銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 本 禎 良 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山 内 正 彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社群馬銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管している。